

# 沖縄県国民保護フォーラム 報告書

- 武力攻撃やテロなどから身を守るために -

平成18年 8月18日（金） 午後 6時30分から  
パレット市民劇場

開演・主催者あいさつ

府本 禮司 沖縄県知事公室参事監兼基地防災統括監

「国民保護のしくみと地方自治体の役割」

濱田 省司 消防庁国民保護・防災部 防災課 国民保護室長

「沖縄県国民保護計画について」

新里 栄治 沖縄県防災危機管理課長

## 特別講演

「国民保護計画を機能させるために」

小川 和久 (株)危機管理総合研究所 代表取締役研究所長

## 沖縄県国民保護フォーラム

開演・主催者あいさつ

司会

皆様、こんばんは。たいへんお待たせをいたしました。本日はたいへんお忙しい中お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

それでは、ただいまから沖縄県の主催によります沖縄県国民保護フォーラムを開催いたします。

本日、司会進行を勤めさせていただきます大村尚子と申します。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

沖縄県は今年3月に沖縄県国民保護計画を作成いたしました。この計画は、万が一の武力攻撃やテロなどから県民の皆様を守るために避難や救護の実施について定められたものです。国民保護は、国民一人ひとりに関わる問題であり、皆様の理解、協力が不可欠となります。本日のフォーラムは県民皆様に国民保護法制と沖縄県国民保護計画についてご理解を頂くとともに、現在、様々な課題を抱える沖縄県における国民保護の在り方はどうあるべきかについて、皆様と一緒に考えることを目的としております。

それでは、主催者を代表いたしまして、沖縄県知事公室参事監兼基地防災統括監府本禮司よりごあいさつ申し上げます。

それでは、府本統括監、よろしくお願ひいたします。

開演・主催者あいさつ 沖縄県知事公室参事官兼基地防災統括監 府本禮司

ただいまご紹介にあずかりました、知事公室参事監をしております府本と申します。今日はお忙しい中を、かくも多数この沖縄県国民保護フォーラムへご参加いただきまして誠にありがとうございます。

先ほどお話がございましたけれども、平成16年の9月に、いわゆる国民保護法、これは正式に申しますと、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」という長ったらしい名前が付いてございます。国民保護法というものでございますが、この中に、先ほど申しましたけれども、いざというときの警報の発令、それから伝達、避難の指示、誘導など、国とかが県がやるべき仕事が決まっているほか、救難・救護、要するに皆さんを保護することがございますから、そのための運送、それから医療等々、そういう関係者の方々が果たす役割など、起こってほしくはございませんけれども、武力攻撃等から皆さん方を守るための仕組みが規定されてございます。そのため、この法律の中では沖縄県、それから皆様方の各市町村におきまして、これらの保護だとか救難から避難などの仕組みをどうするのかということを実体的に示しております。いわゆるアクションプログラムと申しますか、行動計画というものを、いわゆる国民保護計画という名前の元で作成の義務が課されてございます。

幸いに、先ほどもご紹介がございましたけれども、私ども沖縄県は、自衛隊だとか皆様方市町村の関係者の皆様方の多くの協力を得まして、この3月31日に国から閣議決定をもらいまして、作成してございます。

それを受けて、今年は市町村でこの国民保護計画を作っていたきたいというふうに考えてございまして、現在、その作業を各市町村の方で行っております。

ところで、私どものところには、沖縄県自体が島嶼でございますし、南大東、北大東、それから宮古、八重山と、たくさんの島がございます。それともう一つは、米軍基地、非常に広い米軍基地がございまして、これが実は私どもこの計画を作るときの最大の課題であり、極めて特殊な事例でございます。市町村には、この他に例えば発電所だとかダムだとか、皆さん方の生活に非常に密着した重要な施設がございまして、あるという点が一つと、それと沖縄県の場合は石垣でも宮古でも、例えば座間味でも、観光客が非常にたくさん来ていると。この人達をどうするのかということ。輸送手段とか避難をする時の手段というのがもう限定されています。飛行機と船という形で限定されると。そういうものも含めて、一体どうすればいいのかというものを、今回、この計画を作るときに非常に課題になっている。これはぜひそれぞれの市町村の状況に合わせてそういう計画を作っていたきたいというふうに考えてございます。

この国民保護計画というのは、有事を想定したものであります。この有事については、それぞれ皆さん方のお考えがあることは重々承知してございます。私どもは去る大戦で非常に悲惨な地上戦を経験してございます。この教訓を踏まえれば、このような時、いわゆる有事の時に、いわゆる県民、市民の皆様をどう保護するのかというのが問題でございますし、これがどのように難

しいのかというのは、我々の経験から知っているわけでございます。

我々は政府に対しましては、基本的にはこういうことが起こらないように、当然のことながら普段の外交努力をしてくれと、この外交努力をしてくださいとということ強く申し入れておりますけれども、こういうことが起こった場合に一体どうすればいいのかというのは、これは我々に課された義務でございます。これはその義務を果たすのは我々地方自治体の課題であるというふうに思っております。

そのようなことを含めて、本日は消防庁の国民保護室長であられます濱田省司様と、よく皆さんご存じだと思います。テレビでよく見ておられますけれども、軍事アナリストで有名な危機管理総合研究所の小川和久様によるご講演がございまして、それと私どもの方から国民保護計画というものはどういうものかというものを説明したいというふうに思っております。このフォーラムの最後には、質問の時間を設けておりますので、ぜひ皆様方、興味のある点だとか、少し分からなかったという点について、講演者の皆様方にご質問いただきまして、国民保護計画、なぜ国民保護なのかというふうなことを共に学んでいただければ幸いですというふうに思っております。

最後に、今日参加していただいた皆様方に感謝いたしますと共に、このフォーラムが皆様方にとっても私どもにとっても有意義なものになるように祈念いたしまして、私のあいさつといたしたいと思います。本日はどうもありがとうございます。

司会

府本統括監、ありがとうございました。

それでは、基調講演を始めさせていただきます。演題は、「国民保護のしくみと地方自治体の役割」、講師は消防庁国民保護室長濱田省司さんです。

濱田さんは高知県出身で、東京大学法文学部卒業後自治省へ入省、自治省財務局、外務省在サン・フランシスコ領事館などを経た他、福岡県や島根県に出向し、福岡県消防防災課長、島根県総務部長などを歴任、平成18年4月より現職に就いておられます。

それでは、皆様、大きな拍手でお迎えくださいませ。濱田室長でございます。濱田室長、お願いいたします。

#### 基調講演

#### 国民保護のしくみと地方自治体の役割

総務省消防庁国民保護室長 濱田省司  
ご紹介をいただきました、消防長の国民保護室長の濱田でございます。この4月からこの仕事をやっておりますけれども、本日は若干お時間をいただきまして、この国民保護という新しい仕組みと、特に県、市町村、地方公共団体の期待されている役割についてお話をさせていただければと思います。お配りした資料をご覧くださいながらお聞きいただければと思います。

資料のまず1ページ目をお願いいたします。先ほどの府本参事監の方からも紹介がございました、国民保護というのは新しい平成16年にできた法律に基づく新しい仕組みであります。私自身も4月からこの仕事

をやっておりまして、高校時代、大学時代の友人等と話をしております、「国民保護」と、この4文字だけでは残念ながらまだ普通の一般の方にはちょっと知名度が十分でないところがありまして、「生活保護の仕事か」とか「国民健康保険の仕事か」と言われるんですが、後ろに書いていただきますように、この新しい仕組みの国民保護といいますのは、万が一の武力攻撃、ミサイル攻撃などの武力攻撃が起こった場合、あるいは大規模なテロが起こりました場合に住民の皆さんに安全な所に避難をしていただくというふうなことを国、県、市町村が共同して行っていくと、そういう国民の皆さんをいざという時に守っていく仕組みであります。

ただいま府本参事監の方からもお話がございましたように、私ども、今、市町村に計画づくりをお願いしている過程の中で、市町村議会、あるいは県の議会でも、そもそもそういう武力攻撃、端的に言えば戦争状態ではないかと、そういう戦争状態、武力攻撃を受けるような状態にならないように未然の外交努力で未然防止を図っていくということが政府、あるいは行政の仕事ではないかというご指摘をいただくことをよく聞いております。この点は、この資料にも書いてございますが、私ども、その点は当たり前、当然の前提とっております。おっしゃるとおりだと思っております。ただ、現実には起きているところを見ますと、つい先月も北朝鮮から、これは日本には着弾しませんでしたけれども、ミサイルの発射という事件もありましたように、現実の国際政治を見ますと、あってはならな

い武力攻撃、あるいはテロ攻撃ということが全世界的に見るとかなり頻繁に起こっているというのが実態であります。その万が一の備えをしていることによって、そうしたときに損害をできるだけ低くしていく、少なくしていく、安全度を高めていこうという仕組みであります。

ただいまご紹介いただきましたように、私はアメリカでの生活も10年ほど前に3年間したことがございますけれども、向こうで生活しますと、本当に日本の治安の良さとか、日本の国民の道徳心の高さというのを痛感をします。向こうでちょっと観光地へ行っている空きに、手荷物をどこかに置いていくと、2、3分いないとパッと取られてしまうということがけっこう頻繁にあるわけでありまして、私は領事館勤めをしておりましてけれども、パスポートをなくしたとか、財布を取られたということで駆け込んで来られる人がかなり多くおられました。そういう時に、当然悪いのは置き引きをしていく、泥棒をしていく、そういう人が悪いのは当たり前なんですけれども、「盗人にも三分の理」といって、そういう人に言わせれば、捕まえた時に、あんな所に全然見張りも付けずに荷物を放っておくのが悪い、これは取って行ってくれと言わんばかりじゃないかと。取られる方も悪いんだというふうなことを、悪いやつも言うわけでありまして、言い換えますと、そういう被害に遭わないように、自分の身は自分で守る、自分の持ち物は自分でしっかり管理しておくということが大事だということだと思えます。

それと同じように、そういういざという

事態、武力攻撃を受ける、あるいは大規模なテロの攻撃を受けるということはあってはならないことなわけでありましてけれども、そうした場合に備えて自ら備えをしておくということによって、そういう被害に遭わないようにしておこうというのが、この国民保護の仕組みだと考えていただければと思います。

テロ攻撃を起こす方も、そういう被害を起こすことによって社会的な不安に陥れようと、それによって自分たちが持っている政治的な主張などを通していこうという意図で行われるわけでありまして、備えがしっかりできていて、テロの攻撃を起こしても、全然思ったような被害が与えられないということになりますと、テロリストの方も、じゃあ日本を相手にするのは止めておこうかということになるわけでありまして、そこで隙を見せないということがそういう攻撃を受けないというための安全度を高める仕組みにもなっていくということだと思えます。

そして、もう一つは、有事における取り組みということに関して申しますと、元々過去数十年を見ますと、自衛隊を中心に、いざ外国などから攻撃を受けた場合にどう迎撃をしていくかと。その時には平常時と違ひまして、例えば道路の使い方、空港港湾の使い方、そういう時にいわゆる有事の場合にどういうふうに動いていくかということの研究をし、法制化をしていくということが先行してきた面があります。これは言い換えますと、そこに書いてございますように、いざというときに国民の保護、国民の皆さんをいかに安全な所に逃げていた

だくかというところの仕組みをしっかりと作っておきませんか、さっき申し上げましたような、道路をどう使うか、空港をどう使うかという時に、そこに敵が攻めてきていると、それを迎撃するのが第一ではないかということで、そちらばかりが優先されてしまうという恐れがあります。

国民の皆さんの避難をはじめとした国民保護という仕組みをしっかりと作っておくことが、いざというときに最も大事なはずの国民の皆さんの安全を守るということに役立つということだと思えます。

最後に書いてありますように、武力攻撃というのは、あってほしくない、あってはならないものなわけでありましてけれども、そうした現実の国際の政治の実態を見ますと、残念ながら、この間の北朝鮮のミサイル攻撃のことがあるわけでありまして。そういう意味で、あってはならない武力攻撃に対しての備え、国民保護法の備えというものがなくてはならないものだということで、我々市町村の方に今計画づくりのお願いをしているところでございます。

資料の2ページをご覧くださいますと、県とか市町村関係の方、今日もお見えだと思います。特に10年ほど前の阪神・淡路大震災以降、地方自治体の危機管理ということが強く問われています。県、市町村に求められるこの危機管理の活動の範囲とかレベルが非常に広がっているし、レベルアップしているというのが実態だと思います。元々はそこにありますような地震とか大雨、こういう自然災害の対応をしっかりとやって行くということが中心だったと思えますけれども、大規模な火災とか、去年の春

にもありましたようなJRの西日本の列車事故、あれでも100の方が亡くなるというような事故がございました。そういうときにいかに迅速に対応ができるかということが問われるようになっておりますし、最近ここ数年で見ますと、新型肺炎SARSへの対応ですとか、鳥インフルエンザ、こういった時に県は、市町村はどうしっかり動いてくれているかということを経験の皆さんがしっかりとウォッチをするという状態になってきています。こういう流れの中に、先ほど申し上げました国民保護、いざという時の武力攻撃が行われた大規模なテロが行われた時にどう国民の皆さんを守っていくかという仕事が、やはり住民の皆さんに最も近いところで行政の仕事をしておられるのが市町村、そして県の皆さんですので、こういう国民保護においても、県、市町村の大きな役割が期待されるに至っているというふうに考えていただきたいと思います。

3ページをご覧くださいますと、さっき申し上げましたように、いざという時に、じゃあ武器を持って闘ってくれという話をしているわけではございません。最も中心的な活動は、国民の皆さんを危ない所から安全な所に避難をしていただくと、そこで避難の誘導をしていただくというのが最初の活動になっていきます。そういう意味では、例えば地震とか大雨災害、こういう自然災害の場合と、実際にやる活動はかなり似ているわけでありまして、3ページに書いてありますように、この国民保護法という新しい法律の中で、県、市町村に求められておりますのは、ちょうど自然災害の時

に、下に書いてありますような地域防災計画という計画を予め作っておきまして、いざという時にどう動くか。あるいは常日頃この自然災害を防ぐために耐震化を進めるでありますとか、堤防を作っておくでありますとか、そういう取り組みをしていくということとちょうど同じように、パラレルにこの国民保護計画というのを予め作っておいて、いざ外国などから武力攻撃が起こった場合、あるいは大規模なテロが仕掛けられた場合に、どういうふうに関係の機関が行動していくか、活動をしていくかということと、その被害を最小にするために、常日頃訓練をやっておくといったようなことを計画づくりをしておこうと、おいてもらいたいというのが、この国民保護法に定められているわけであります。

次、4ページをご覧くださいと思います。それでは武力攻撃といっても、具体的にどういうことを考えたらいいのかということを上にとまとめています。

この法律ができました直後に政府の方で閣議決定をいたしまして、いわゆる外国などからの武力攻撃については4つのパターンが想定されるであろうと書いています。この中で の着上陸侵攻、これは先ほどお話がありましたが、ちょうど第2次大戦中の沖縄での地上戦のような事、あるいは最近でいいますと戦争映画のイメージをしていただければいいと思います。軍艦が攻めてくる、あるいは上陸をして戦車で攻めてくる、こういった古典的な戦争、あるいは戦争映画のイメージが の着上陸侵攻であります。

2つ飛ばしていただきまして、 の航空

機による攻撃、これは第2次大戦中の空襲を思い出していただければいいと思います。こういうのが、今、古典的な戦争、武力攻撃のパターンなわけでありましてけれども、我々政府全体として、こういう古典的な戦争というような状態も当然想定から外すことはできませんけれども、冷戦も終結をして、こういう大規模な大がかりな戦闘が行われる可能性というのはかなり可能性は低くなったというふうな判断をしています。そしてこういう大がかりな武力攻撃というのは相手側の相当な準備が必要でありますからかなり、時間もかかるわけでありまして、今回のミサイルの攻撃などでもそうとう米軍、あるいは自衛隊がいろいろな情報収集活動をやリ、衛星とか通信を傍受したりしてということが分かっていたと思いますが、そういうふうにかなり向こうも準備をしなければいけないということでもありますから、逆に言いますとこちらもそれに備える時間的な余裕はある程度あるだろうということが言えると思います。

というわけでございまして、県あるいは市町村で国民保護計画を作っていただくときに、主として想定をして、よくイメージトレーニングをしておいていただきたいというのは、上でいいますと、二重線を引いています2番目のゲリラによる攻撃、それから3番目の、これはもう言うまでもありませんが弾道ミサイルによる攻撃、こういう事態をよくイメージをして、こういう場合どう動くかということ計画づくりをしておいていただきたいと、この2つを中心にやっていただきたいというお願いをしております。

のゲリラによる攻撃というのは後ほど申しますような北朝鮮の不審船事案などから考えますと、何時これが、たまたまか、あるいは意図してか、上陸して攻撃をしていくということがないとは言えないと思います。これは局地的な攻撃ということをご想定をしてもらいたいということでもあります。

そして、下に緊急処理事態の4類型と書いています。これもわかりにくい法律用語ですけども、用は大規模テロと考えていただければいいわけではありますが、そこにありますような原子力発電所、石油コンビナートといった所の爆破ですとか、人がたくさん集まる駅、列車の爆破、それから日本でもありましたサリンなんかを大量散布するといったようなケース、それから4番目にありますようなアメリカの9・11テロのように航空機をハイジャックして自爆テロをする、こういったような形態が起こった時、こういう大規模なテロが起こったときは、せっかく国民保護の仕組みを平日頃作っているわけですから、この仕組みを活用することで、しっかり対応していこうというふうに、法律は閣議決定で決めているということでもあります。

5ページをご覧くださいますと、じゃあ具体的に最近どういうことが、この国民保護法をいざというときに使って、国民の皆さんを守るという可能性があるようなケースが、どういうことで、どういう場合に起こっているかという所を並べてみました。一番上にありますのが記憶に新しいところで北朝鮮のミサイルの発射事件です。7月の5日の事案は皆さんご案内のように、口

シア沖の公海に着弾をしたということで、日本には被害はございませんでしたけれども、あれもちょっと間違えればということでもありますし、下に書いてあります8年前の事案は日本の上空をテポドン1というのが通過をして三陸沖に着弾をするというようなミサイルの発射事案がありました。これも一歩間違えれば我々日本の領土、領海の中に着弾をして被害が生じかねないということでもありますし、下に書いてありますようなバリ島、ロンドン、スペイン、こういった所の爆弾テロは、毎年のように起こっております。先週もロンドンで、未遂に終わりましたが航空機を標的にしたテロが計画をされているということが摘発をされたというようなことがございました。

そして日本では、5つ目の丸にあります、さっき申し上げました不審船の事案というのが2回ほどありまして、特に2001年の年末の事案はテレビでも報道されましたので皆さんご記憶多いかと思いますが、これは九州沖の東シナ海で海上保安庁の船と銃撃戦のようになった。北朝鮮の工作船だったようでございますけれども、こういったことが身近で起こっているということがあります。さっき申し上げましたように、その乗組員がそうとう武装した特殊な訓練を受けた特殊部隊の人間ということがありますから、何かの拍子に間違えて、あるいは意図的に上陸をしてきて非常に局地的なゲリラ攻撃を仕掛ける可能性がなくはないと考えなければいけないと思います。

その他、さっき申し上げました米国の同時多発テロですとか、日本でも10年ちょっ



と前にありましたが、地下鉄のサリン事件、こういったようなテロも起きているということでありまして、こういうのを見ますと、現実問題として、やはり平和的な紛争解決のために外交努力を重ねていくという原則は原則として、しかし現実にはこういったことが起こっていることを考えますと、これに対する備えをしておかなければいけないということだと思えます。

6ページをご覧くださいますと、そういった時に県ないし市町村、国と協力をしてどういう活動をしていくことが国民保護の取り組みなのかということをもとめてあります。上から3つございまして、一つは避難、先ほど来申し上げたように安全な所に逃げていただく。2つ目が救援、避難所での衣食住のお世話ですとか医療の手当、3つ目が武力攻撃災害の対処と書いて、わかりにくいですが、今、被害を最小化することです。例えばミサイルが万が一にも着弾をして火事になっている。あるいは火を消し止めるというような活動をして被害を最小化すると、こういう3つの活動を、特に先ほども申し上げましたミサイル攻撃とか武力攻撃といったような場合には、国の方に情報がたくさんありますから、国からの指示で、県、市町村に避難誘導などをしていただくということが一番典型的なケースとして考えております。ただ、テロ攻撃などのような場合、必ずしも国ではなくて現場の市町村、あるいは110番通報、119番通報、あるいは市町村役場への通報で、初めて情報が入ってくるということも考えられますから、そういった場合には決して県、市町村の方では指示待ちでは

なくてしっかり対応していただいて、国にも情報を伝えていただくというふうをお願いをしたいと思います。

そして7ページでございますが、そうしたいざという時の備えを、先ほど申しましたように国民保護計画という形で、県、市町村で計画づくりをしておいていただきたいということをお願いしています。このスケジュール表でございますように、国の方では法律が施行された半年後17年の3月に計画づくりのガイドライン、指針を策定いたしました。そして昨年度平成17年度中に指定行政機関、これは国の各省庁であります。それから真ん中にあります都道府県が3月までのところで47都道府県、沖縄県も含めまして全県が計画を作っていました。そしてこの平成18年度、今年度は市町村レベルの計画をぜひ作っていただきたい。そして例えば電力ですとか放送局ですとかライフライン関係、そういった公共機関の地方のレベルでも、この国民保護業務計画を作っていただきたいということをお願いしているところでございます。

そして、8ページをご覧くださいと思います。合わせまして、時間もあまりございませんが、一つだけPR、宣伝を指せていただいて、あと、特に市町村での取り組みをお願いしたいと思います。今申し上げましたように武力攻撃の事態の中で想定をされる二つのタイプのうちの一つがミサイル攻撃であります。北朝鮮のミサイルの場合ですと、皆さんも報道でご案内かもしれませんが、いざ発射をされますと10分掛からないで日本に着弾をしてしまうということになります。先ほど申しましたような警

報を出したり避難をしていただくというところが本当に1分1秒争う勝負になるということでございまして、そういう場合に備えてこのミサイル攻撃といった場合ですとか、あるいは自然災害でも津波災害のように、これも1分1秒争って皆さんに警報を伝えないといけないという場合に備えまして、こういう情報が我々消防庁に入りましたらこの情報を人工衛星、通信衛星を通じて各県、市町村にお送りをするというシステムを今開発しております。そしてこの全国瞬時警報システム「J - A L E R T」の最大のミソは、市町村の防災行政無線を自動で起動して電源を入れて押してもらう。そしてサイレンを鳴らして、予め録音しておりました警報を住民の皆さんに伝えていただく。例えばミサイルの場合ですと、「ミサイルが発射をされました。この地域にも着弾をする可能性があります。速やかに屋内に避難をしてテレビ、ラジオをつけてください」こういう警報を予め録音しておりまして、これを流してお伝えをするというシステムを開発しております。

我々の方の情報を送る方の技術開発は、ほぼ目途がたっておりまして、今年度中にも始めていきたいと思っておりますが、問題は市町村の方でこれをしっかり受信をしていただいて、先ほど申し上げましたように防災無線をまず整備をして、その上でいざという時に自動的に起動するような装置を整備していただかないといけない。市町村にもよりますけれども、平均で200、300万円のお金が掛かると思いますが、ぜひともこういう自動起動をするような装置の整備、あるいは改造をしていただいて、

我々情報をせっかくお送りしますので、これをすぐ住民の皆さんに警報としてお伝えいただけるような体制を市町村でも取っていただきたいという願いをいたしまして、私の話を終わりにさせていただきたいと思っております。

ご清聴どうもありがとうございました。

司会

濱田室長、ありがとうございました。

それでは、この後また続きますけれども、少しの間ステージの方の転換がございますので、お待ちいただきたいんですけども、今の濱田室長のお話などを伺っておりますと、本当にやはりこういった武力攻撃とかテロとかというのは、もう最近では人事ではないなという感じは本当にありますよね。つい最近でいえば、先ほどもお話があった北朝鮮のミサイルなどが発射されたというのを聞くと、本当にドキドキしてしまったり、沖縄県は特に基地があって、大きな広大な基地があるから、やはり日本の中でも真っ先にじゃないけど狙われてしまうのではないかという不安があったり、そういった中で、やっぱり自分たちの身を守るためにというのを自分たちで考えていかなければいけない時代ではあるんですけども、こういった国、県ということで対策を練っていただければ、もちろんありがたいというか、うーん、ありがたい中でも、でもやっぱり怖いですよ。何かあるかわからないので。こういうのを聞いていてもちょっと難しい、本当に難しい問題だなと思うんですが。

それでは、準備が整ったようでございますので、続いてまいりたいと思いますが、続きまして今年3月に県が策定しました「沖縄県国民保護計画について」沖縄県知事公室防災危機管理課長の新里栄治よりご説明申し上げます。それでは、新里課長、お願いいたします。

「沖縄県国民保護計画について」

沖縄県防災危機管理課長 新里栄治

皆さん、こんばんは。ただいまご紹介にあずかりました沖縄県知事公室防災危機管理課長の新里でございます。沖縄県国民保護計画の概要を説明させていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

皆さん方にもお配りしていると思っておりますけれども、資料の1ページです。沖縄県国民保護計画の基本的な考え方ですけれども、沖縄県は南北約400km、東西約1,000kmの広大な海域に散在する39の有人離島を含む160の島々から構成されております。そういうことで、各島との輸送手段というのは陸路は絶たれておりますので空路と海路のみとなっております。それから、空港や港湾の規模により機材の利用制限がございます。こういったことから島外への避難、あるいは食糧等の物資や医療の確保が一つの課題となっております。

それから2点目に、県土面積の約1割を占める米軍基地が存在しております。米軍基地周辺住民、あるいは基地内に勤務する日本人従業員等の避難など、そういった国民保護措置の的確かつ迅速な対策がここではまた課題となっております。

こういった現状を踏まえまして、離島や基地周辺住民の武力攻撃事態等への対処について記述しているのが沖縄県国民保護計画の特徴ではないかと考えております。

(次、お願いします。)

沖縄県国民保護計画の構成ですけれども、第1編から第5編まででございます。第1編は総論となっております、総括的事項です。ここにもありますとおり、県の責

務、あるいは国民保護措置に関する基本方針、業務の大綱等をうたっております。

それから第2編が平素からの備えや予防ということで、組織体制の整備、あるいは関係機関との連携、それから避難救援への平素からの備え、そして物資、資材の備蓄整備、普及啓発等、こういったことを網羅しております。

そして第3編から第4編、第5編にわたりますは、有事です。まず第3編ですけども、武力攻撃事態等への対処です。ここはまず初動体制、それから県の対策本部の設置、それから国からの指示を受けました警報、避難の指示です。そして救援、それから武力攻撃災害への対処、それから被災情報の収集、提供、それから国民生活の安定、離島における対処等をうたっております。

それから第4編が復旧等、武力攻撃事態によって生じたものにつきましてライフラインの輸送路の応急の補給、それから損失補償等を記述しております。

第5編、最後ですけども、ここは緊急対処事態ですね。大規模テロにおける対応ということで、武力攻撃事態等に準じて対応するということになっております。

次お願いします。

先ほど説明した第1編の総論ですけども、その中で国民保護措置に関する基本的な方針ですね。9点ほど掲げております。まず1点目、基本的人権の尊重です。これは憲法が保障する国民の権利と自由ですね、これを最大限尊重すると。制限を加える場合でも必要最小限度に抑えるということです。公正かつ適正な手続でそういった

制限を行うという基本的人権の尊重をまず第1点に掲げております。

それから2点目に国民の権利利益の迅速な救済、それから国民に対する情報提供、こういった攻撃事態となっているかという情報提供ですね。

それから4関係機関相互の連携協力の確保、これは国、他の都道府県、市町村、それから指定公共機関、それから自衛隊等、そういったところとの連携協力を確保するということですね。

それから5の国民の協力、これは後ほど改めて説明いたします。

それから6番目に、指定公共機関及び指定地方公共機関の自主性の尊重、その他特別な配慮ということで、特に日本赤十字社につきましては自主性を尊重するということと、それから放送事業者につきましては放送の自立を補償すると同時に、言論その他の表現の自由に充分配慮するということでございます。

それから7点目に、高齢者、障害者、それから外国人等への配慮、それから国際人道法の的確な実施ですね。そして8点目に国民保護措置に従事する者等の安全の確保、国民保護措置に従事する県職員、あるいは市町村職員、あるいはいろんな自衛隊とかおりますけれども、そういった方々につきましては安全ですよと、そういう安全が確保されないことには、そういった国民保護措置には従事させないという意味合いでの国民保護措置に従事する者等の安全の確保です。

それから最後に地域特性への配慮、これは沖縄の、最初、冒頭申し上げたんですけ

れども、沖縄県は島嶼県であります。そして米軍基地が集中しております。そういった地域特性の配慮をするということですね。(次、お願いします。)

先ほど説明しました国民の協力ですけれども、国民保護法第4条第1項によりますと、国民は国民の保護のための措置の実施に関し協力を要請されたときは、必要な協力をするよう努めるということになっております。法律では、国民に協力要請できる場合を限定しております。

協力を要請できる内容としましては、ここにありましており4項目です。まず一つ目は、避難住民の誘導、それから救援。二つ目に消火活動、負傷者の搬送、被災者の救助その他の武力攻撃災害への対処に関する措置。3点目に保健衛生の確保。4点目に避難に関する訓練への参加です。

この4点に限定されておまして、協力の要請を行う場合には、先ほど申しましたけれども、安全の確保に充分配慮すること。それから国民が協力の要請に応ずるか否かは任意として義務とはしないと。国や地方公共団体は、要請に基づく協力により、国民が死亡・負傷等した場合は、その損害を補償するということです。(次、お願いします。)

第2編の平素からの備えや予防(その1)ですけれども、沖縄県は国民保護措置を的確かつ迅速に実施するために平素から必要な次のような整備を行うことになっております。まず県における組織体制の整備です。これは職員の緊急事態等があった場合には武力攻撃等があった場合には職員を集めると、参集基準ですね。それから初動体制の

確立、あるいは24時間体制という意味合いでの交代要員等の確保の整備。

それから、関係機関との連携体制の整備、国、都道府県、市町村関係機関との計画の整合性の確保等、あるいは在沖米軍との意思疎通などを整備することになっております。

それから非常通信体制の整備など通信の確保、これは有線、無線、それから衛星、そういった他ルート化を図ると。一つが無理でも他のルートで通信ができると。それから停電等があった場合の非常用電源の確保です。

それから情報収集・提供等の体制整備。

それから、避難及び救援に必要な基礎的資料の準備。(次、お願いします。)

平素からの備えや予防(その2)ですけれども、医療体制の確立から運送事業者の輸送力等の把握。それから生活関連等施設の把握及び安全確保の留意点の周知等。ここでいいます生活関連等施設といいますのは発電所、あるいは貯水施設、軌道施設、モノレールですね。それから電気・通信施設、ダム、それから危険物ですね。高圧ガス、火薬、そういったのを一応生活関連等施設と定義しております。それから警報の伝達、住民の避難等国民保護措置に関する訓練の実施です。それから救援の必要な物資等の備蓄。広報誌、インターネットを活用した国民保護措置に関する啓発が平素からの備えや予防ということで、国民保護計画の中でうたわれております。(次、お願いします。)

この第3点が有事からの一つの国民保護計画の重要な要となるものであります。県

民あるいは住民の方々にも非常に密接な関わりのあるところでもあります。

第3編の武力攻撃事態等への対処でありますけれども、まず武力攻撃等が発生いたしますと国の方から総務大臣を経由いたしまして警報が発令されます。警報の発令は沖縄県知事の方に出されますので、沖縄県知事は、それを受けまして指定地方公共機関、放送事業者等、そこに警報の伝達通知をします。そして市町村長にも同じように警報の伝達をするということです。指定地方公共機関、放送事業者につきましては、放送を通じて県民、住民の方々に、この警報を知らしめる、通知をします。市町村長におきましては広報車や行政無線等を通じて住民の方々に通知をします。合わせて県の方ではいろんな広報を通じまして県ホームページ等への掲載等、そういったのを通じて警報を住民の方々の方に通知をすることになります。(次、お願いします。)

第3編、武力攻撃事態等への対処ですけれども、先ほどのものとどう違うかといいますと、先ほどの説明のものにつきましては、国からのそういった警報の発令があったということです。この緊急通報の発令につきましては、国のそういった警報の発令を待つ暇がないと。放っておくとその武力攻撃事態等が拡大して住民の生命、身体、または財産に対する危険がそうとう拡大する、そういったことが見込まれる場合、想定される場合には、県知事の判断で緊急通報の発令ができます。国からのそういった警報の発令がなくても県知事の判断でそういった通報ができるというのが緊急通報の発令であります。これをご覧

になっていただいてもお分りのとおり、まず武力攻撃等の災害発生がありますと、住民の方々から通報があります。市町村の方にですね。その通報を受けまして市町村は知事の方に通知をいたします。知事はこれを受けまして緊急通報を発令する必要があると判断した場合には、緊急通報を発令いたします。これは市町村長、そして放送事業者に対する指定地方公共機関等に対して緊急通報の発令を通知いたします。そして合わせて他の市町村とか他の執行機関、そういったものにも通知をいたします。先ほども申し上げましたとおり、市町村は住民の方々にいろんな手法を通じてそういった緊急通報を通知をします。放送事業者は放送を通じて住民の方々に通知をすることです。(次、お願いします。)

第3編の武力攻撃事態等への対処、避難の指示ですけれども、警報が発令しますと国の方から避難をする必要があるという通知があります。それを受けまして国の方からそういった避難措置の指示、総務大臣経由ですけれども、これが県知事の方に出されますと、それを受けまして県は市町村長の方に避難の指示をいたします。合わせて放送事業者の方にも、その避難の指示を通知いたしまして、放送をお願いいたします。そして運送事業者の方には、避難住民の運送の要請ということでお願いをいたしまして、その避難を実際に市町村の指示、協力のもとに住民の方々を安全な所に避難をさせるというのが、この第3編の避難の指示等でございます。(次、お願いします。)

先ほど説明した避難の指示等の一例ですけれども、沖縄県知事、何月何日現在とい

うことで、こういった文書で避難の指示をいたします。本県においては何月何日何時に国の対策本部長から警報の通知を受けると共に、何時に避難措置の指示があった。こういった内容の避難の指示をいたします。(次、お願いします。)

第3編の武力攻撃事態等への対処ということで、避難の指示における地域特性の配慮、これは何度も申し上げましたけれども、沖縄県には、まず米軍基地が存在します。そういうことから米軍基地周辺の住民の避難、これが非常に重要なことでありまして、これは地域、国や在沖米軍と調整しまして必要な措置を講ずると。それから都市部における住民避難、都市部ですから人口が多いですね。人口が多いですから一気に避難というわけにはいかないの、そういった人口規模に見合った交通手段とか受入施設の確保として直ちに避難する必要がある場合には、近傍の屋内避難を指示をします。それから3点目に、観光立県ですから観光客が多いんですね。そういった方々の避難ですね。それから離島における住民の避難、これはまた改めて後ほど説明いたします。(次、お願いします。)

武力攻撃事態等への対処ということで、救援ですけれども、救援としましては県の方が実施いたしますけれども、市町村の協力を得て。内容としましては、ここにありますがおり1から10まであります。収容施設の供与、それから食品、飲料水及び生活必需品等の給与及び貸与、医療の提供及び助産、それから被災者の捜索及び救出、こういったのが救援の内容となっております。救援の内容ごとに関係機関との連携、

医師会とか運送事業者、そういった方と連携をして、留意点等もまとめて記載をしているところであります。(次、お願いします。)

安否情報の収集及び提供ですけれども、実際、武力攻撃等があった場合に、避難とかするわけですけれども、家族、知人等が当然その地域外にはいるわけですね。離ればなれになる可能性もあるわけですけれども、そういった方々につきまして、どうなっているのかと、どこにいるのかと、そういった安否情報の収集を、収集先としましては避難施設、あるいは避難住民、消防機関、県警察、あるいは運送機関、その他の方から情報を収集しまして市町村の方では住民基本台帳、あるいは外国人登録等を参考に避難者名簿等を作成するとして安否情報を収集いたします。沖縄県知事は市町村からの報告を受けて安否情報を整理しまして、必要に応じ自ら情報収集もいたします。総務大臣、消防庁におきましては、県からの報告を受けて安否情報を整理しまして、国民からの紹介があった場合には回答をするというのが安否情報の収集及び提供です。(次、お願いします。)

武力攻撃事態等への対処ということで、武力攻撃災害への対処ですね。まず1点目、生活関連等施設の安全確保、これは先ほども説明いたしましたけれども、生活関連等施設、発電所とか飛行場、それからダム、それから危険物、高圧ガスとかいろいろありますけれども、こういったものにつきまして安全確保を行うと。施設管理者に対する措置の要請、安全確保の措置の要請ですね。場合によっては立入制限区域の指定、

それから危険物資等に関する措置命令等を行います。それから武力攻撃原子力災害及びNBC攻撃による災害への対処等ということで、武力攻撃に伴う原子力災害の対処について、防災基本計画に定める措置を踏まえて記載しております。

それから、応急措置等、事前措置の指示、退避の指示、警戒区域の設定、それから応急公用負担等がございます。(次、お願いします。)

沖縄県の国民保護計画の特徴なんですけれども、離島における住民の避難ですね。これはイメージを掲げていますけれども、離島地域における避難の基本パターンとしては、まず、島内避難があります。住民の方々が島内の避難施設に避難をする。そして更に島外避難、これは船、飛行機等を利用して沖縄本島の方に避難をする。場合によっては県外の方に飛行機、船等を利用して避難をする。それから宮古、八重山地域における避難の基本パターンということで掲げております。

それから、第3編の離島における救援、これも医療体制、物資の運送等ということで、離島における救援を行うということであります。(次、お願いします。)

応急の復旧ということで、武力攻撃等があった場合の応急の復旧をするというのが応急の復旧ですね。県が管理する施設、施設、通信機器、ライフライン施設の応急の復旧、それから国民保護措置に要した費用の支弁、これは原則といたしまして国民保護措置に要した費用というのは全部国の負担ということになっております。こういったものにつきまして県がもし支出をしてお

れば県の方に対して、これを請求するということですよ。

それから最後に、緊急処理事態への対処ということで、武力攻撃以外のものにつきます大規模テロ等においては、そういった武力攻撃等に準じて対処するというのが緊急処理事態の対処であります。

短い時間ではありましたが、とりとめのない話で大変理解しづらかった面もあるかと思えますけれども、これが沖縄県国民保護計画の概要となっております。どうもご清聴ありがとうございました。



司会

新里課長、ありがとうございました。

それでは、続きまして、お待たせいたしました。特別講演を始めさせていただきます。

演題は「国民保護計画を機能させるために」、講師は株式会社危機管理総合研究所代表取締役研究所長で軍事アナリストの小川和久さんです。

小川さんは、昭和20年熊本県八代市にお生まれになっております。中学卒業後、陸上自衛隊生徒教育隊に入隊、陸上自衛隊航空学校で航空機整備を学び、同志社大学を中退後、鳥取県紙日本海新聞で司法、教育、労働、県政を担当、その後、講談社週刊現代の記者となり9年間にわたり政治、社会問題を担当。昭和59年に日本発の軍事アナリストとして独立し、現在幅広い活躍をなさっていらっしゃいます。本日は大変ご多忙中、沖縄にお越しいただきました。それでは皆さん、大きな拍手でお迎えくださいませ。小川和久さんです。

特別講演

「国民保護計画を機能させるために」

株式会社危機管理総合研究所代表取締役研究所長 小川和久

皆さん、こんばんは。ご紹介いただきました小川でございます。今日の私の演題は国民保護計画、あるいは国民保護法を機能させるためにということになっております。これは何でかということ、形はできたけれども機能するとは思えない、そういう部分がいっぱい残っているからです。私自身は軍事専門家の端くれとして国の危機管

理、安全保障、端っこの方からお手伝いをしている立場でございますが、この有事法制、あるいは国民保護法については、当事者としてかなり深く関わってまいりました。やはり最初に有事法制の問題が出たときに政府が示した原案に対してNOと言った人間の一人でございます。当時の総務省消防庁の長官だった石井さん、今の富山県知事であります。こういった志のある官僚機構の方々と話し合いながら、国民保護に関する法制度が2年後になるというのは原点を忘れていてのではないかと。国民を保護できずして何の有事法制かというところで、原案を乱暴な言葉で言いますと潰した張本人でございます。だから、消防防災という消防庁が出している年に4、5冊出る本の創刊号の巻頭論文は、そのことを私は書いているんですよ。原点をなぜ忘れていたかと言ったら、例えば有事法制に関する議論が日本で行われたというのは昭和52年、1977年当時、当時は北方脅威論というのがありましたね。北海道にソ連軍が来るぞ、来るぞという話があった。これは北海道に持ってくることでできるソ連軍の兵力というのはもちろん限られるんですが、それに対して日本の自衛隊も、あるいはアメリカ軍も、どうやってそれを撃退するかということで一生懸命日夜取り組んでおった。ただそこで問題になったのは、北海道北部、稚内の正面に上陸してきたソ連軍が国道40号線などの幹線道路を使いながらどんどん南へ攻めてくる。旭川、札幌を目指して。それを迎え撃たなければいけない日本の自衛隊とアメリカ軍でありますけれども、実際には迎え撃つことはできないとい

う事態が明らかになったんです。何でかという、何万人ともしれない北海道北部の住民が、マイカーに家族と家財道具を乗せて逃げてくる。ソ連軍の前を逃げてくる。ソ連軍は日本の避難民が楯になるからいいわけですね。ところがこっちは避難民が邪魔になって戦えない。邪魔という言葉はよくないけれども、これはもう危なくて撃てないわけです。だからそこにおいてはきちんとした住民避難計画があり、住民を保護する措置が取られていなければ国の防衛もできないじゃないかという問題に至るわけであります。

ただその時に、私もまだ若かったんですが、あちこちの役所と話しながら探したけれども、どの役所にも住民避難に関する計画もない、議論した後もない、こんな格好ばかりの国の防衛体制があるかという話です。それは自衛隊の仕事ではないんです。自衛隊が外から日本に対して脅威を及ぼしている相手と立ち向かっている時、この役割分担、自衛隊の役割分担はこういうことです。

一方で、国内において国民を守るべきは消防であり、警察であり、関係省庁であり、自治体ではないのか、その役割分担が全然ないじゃないか、なんばしょっとね、という話ですよ。そこから始まったんです。だから国民保護ということをちゃんとやらないと有事法制なんて成り立たないよと、原点を忘れていないかということをもっと最初の政府原案の時に言い、ちょっと早めてもらったという関わりを持っております。

ただ、そういう中で、これは国民保護計画ということでも、今まで国の

立場、沖縄県の立場から、かなり厳密な正確なお話がありましたので、私は皆さん方が、どこかで聞きたいなと思っているようなテーマに則して、こういうふうを考えていったらいいのではないのかというお話をいたします。日本で一番有名な国に関する話でございます。

「あの国」というと、みんなうなずいている。あの国というのは北朝鮮ですね。北朝鮮くらいの国に振り回されているようでは日本は生きていけないんです。ただ、やはりツボをきちっと押さえて、安全な状態に持っていくことができなければいけない。そのところが日本の議論というのは整理できていない。その話を私はしたいと思います。(では、1枚目のスライドをお願いいたします。)

私はここに書きましたのは、危機管理、つまり国家国民の安全を図るための措置でございますが、これに関して基本的なスタンスというものがあるといってお話でございます。ここを押さえながらいきたいと思うんです。

まず、世界のどこに出しても通用しなければ不合格だよと。だからとにかく世界に通用するか、通用するか、通用するかというところでチェックをしていかなければいけない。さっきも楽屋で話したんですけど、日本の政府の機関、組織でいいますと、かるうじて世界に通用するレベルにあるのは自衛隊だけです。これは私が自衛隊出身だからひいきして言っているのではないんです。当たり前なんですよ。世界に通用するレベルにもっていっておかなければ、アメリカとの共同訓練なんてできないわけで

す。遊んでももらえないのよ。警察や消防、もちろん高い能力を持ったところもあるけれども、ダメなところはダメなんですね。それは一緒にやるなんていう機会がほとんどないから。自己満足的に頭の中だけで、このくらいやったらいいだろうと思っているのがいっぱいある。チェックをし、チェックをし、この計画が本当に機能するのか、国民を守ることができるのかということをやらないと、どうしようもないわけでありませう。世界に通用するかどうかというのが、まずキーワードでございます。

そして私は、ここに「国際水準」ということを書いてありますが、とにかく世界に通用するためには、科学的なとらえ方ができるかどうかということが問われるんです。何とはなしにいったらあり得ない。科学的なとらえ方ができるということは、客観的な事実、あるいは数字、それを元に見ることができなければいけない。それを元に議論をするんだったら、通訳さんさえいれば世界のどこの国の専門家でも議論できるんです。それがまず問われる。科学的なとらえ方をすることができて始めているんな事態、これに対して冷静な対処もできるようになる。これはやっぱり国民保護計画を機能させる上でも押さえないといけないポイントだと思います。ただ、そういったことが世界的には、特に先進国では当たり前のことになっている。しかし、日本の場合は議論そのものが非科学的である。科学的ではないんです。とにかく北朝鮮脅威論はその典型ですよ。あるいは中国脅威論もその典型です。これは木を見て森を見ず、その言葉通りであろう。北朝鮮という木ば

っかり見て、ノドンという1,300km飛ぶ弾道ミサイルが200発もあって、これは日本がターゲットだ、えらいこっちゃーというけど、後でお話しますが、北朝鮮という木が立っている北東アジアという森、あるいは世界という森全体を見渡したら、北朝鮮を叩き潰すことのできる、例えばアメリカの軍事力はどうなっているのか、そういう話でいくと、びびっているのは北朝鮮の方ですよ。

あるいは中国脅威論もそうです。一昨日の晩、中国の東京にいる国防武官と飯を食ったんだけど、だから言うわけではないけれども、とにかく中国の軍事費、国防費が18年連続で二桁の伸びだ、えらいこっちゃー。しかも表に出ているのは国防費の一部であって、実際は3倍から5倍だ、えらいこっちゃー。すごい近代化を進めている中国は脅威だ、えらいこっちゃー。いや、それは18年連続二桁の伸び、事実です。実態は3倍から5倍あるというのも事実です。しかしそれは中国という木だけを見ているからです。森を見てください。

同じ時、アメリカも日本も台湾も軍事力はどんどん近代化が進んでいる。この差が縮まらなければいいんですよ。そのところできちっと抑えながら、安全な状態に落とし込んでいくということができなかったら一人前の国ではないんです。子どもみたいな議論がすごく多い。

こういったことがまかり通っていると、流言飛語の原因になります。パニックが起きます。パニックで死ぬ人がいっぱい出ます。そういう話です。そのへんをみんなで考えようということなんです。(次、お願

いします。)

これは出典は朝日新聞でございます。朝日新聞、インターネットから読み込んだんですね。この間、北朝鮮が7月5日に弾道ミサイルを7発撃った、そういう話でございます。実際はああいうふうに広がってなくても、ちょっとまとまった格好で落ちたそうですが、こういった格好、この1発目から7発目、何時頃落ちたかというのは、これは全部防衛庁が出してきたものを新聞が書いているだけでございます。(次、お願いします。)

北朝鮮の弾道ミサイル、これはここにあるように開発中のものがテポドン2号、この間失敗をしたやつ、こういったものがある。あるいは新型のスカッドというものも1,000kmくらいの射程のものが開発されているのではないかと。それもこの間の7発のうち2発くらい含まれていたのではないかとということも言われます。

これはテポドン2号の場合は3,500kmから6,000km、これくらいの射程距離、それ以上のものを目指す、そういったことになっているだろう。あるいは新型のスカッドというものは、これまで北朝鮮が開発してきたスカッドの中で最も遠くまで飛ぶものでありますが、これは日本を狙ってるという説がありますが、それは間違いであります。1,000kmあれば西日本がカバーできるといいますが、日本を狙うんだったら1,300kmの射程をもっているといわれるノドンでいいわけです。スカッド・ミサイルを遠くまで飛ぶようにしようと思うと、燃料の搭載量を増やさなければいけない。そうすると弾頭に詰める重さが減ります。小さ

な弾頭になる。それでもいい、それでも役に立つという国があるから、ああいったものを開発するんです。

これは具体的にいいますと南米のベネズエラ、そこだろうと思います。買うお客さんがいるからいろんなものを開発して、撃ってみせる面があるわけです。

実際に配備していると思われるのは、スカッド・ミサイルを改良したノドン、これが1,300km、これが発射装置が200くらいあるだろうと言われている。これが日本向けだろうと言われている。あと、スカッドのBタイプ、有効射程300km、それからスカッドのC、これは500km、これを合わせて600くらいの発射装置があるだろうと言われています。

また、弾道ミサイルの開発に関しては、パキスタン、あるいはイランと協力してきた。発射事件そんなにしてないのに何で完成させられるの、それはパキスタンやイランの国内で発射実験やればいいわけです。そのデータを元に完成させたものをまた売っている。イランのシャハブ3という弾道ミサイルは、これはノドンそのものでございます。それからパキスタンのガウリというミサイルはノドンを改良して1,500kmくらい飛ぶようになっている。さらにイラン、パキスタンの場合は、テポドン1号、あるいはテポドン2号と思われるものをそろそろ配備をしようとしている。そういう節があるように見られています。(次、お願いします。)

これもインターネットから取ってきたものですから、上にクレジットが入っていますが、これが大体どのくらいの大きさの違

いがあるかということで比較する図でございます。一番左側がノドン、そして真ん中が1998年8月31日に三陸沖の太平洋に落ちたとされているテポドンの1号、そして一番右がテポドンの2号。今回、実験に失敗したと言われている。けっこう大きさが違うというのがわかると思います。(次、お願いします。)

これは朝日新聞から引っ張ってきたんですが、北朝鮮からどのへんまで届くかということでミサイルの射程距離が出ている。それから下にあるのが、先ほど縦型にミサイルを並べてあったのを横にして、そのミサイルの長さや重さについてイギリスのジェーン年鑑から引っ張り出してここに図にしてあるものであります。ノドンが重さ16.5トンだったのに比べて、テポドン2号は64トンもある。けっこうでかいものが飛んでいくわけでありまして。こういうものが1秒間にノドンだと秒速3kmのスピードで落ち始める。大気圏内に再突入して空気抵抗があるからスピードがだんだん鈍ってくるけれども、最後地面にぶつかる時のインパクトスピードは秒速1.5km、大変なものですよ。

あるいはテポドン2号クラスで、大陸間弾道ミサイルとして8,000kmから10,000kmくらいの距離を飛ばす場合、1秒間に6km~7kmくらいのスピードで落ちます。流れ星だって、すごい早さですよ。そういうものであります。(次、お願いします。)

これは北朝鮮のノドンそのものと言われているイランのシャハブ3というミサイル。こういうふうにしてやはりトレーラーに乗せて移動します。もちろんこの状態だ

と燃料は入っていません。液体燃料型の古いタイプのミサイルだからです。そのお話はこれからいたします。(次、お願いします。)

これはノドンの原形になっているスカッド・ミサイル、こういう車に普通寝かしてあるんです。そして普通は人工衛星から発見されないように、敵から発見されないような所を選んで隠れている。そして発射するときに出てきて、ああいうふうにミサイルを立てて、それから側にタンクローリーが付いていまして、そして液体燃料をマニュアルに従ってゆっくり注入をして、それから発射する。そういう格好なんです。(次、お願いします。)

北朝鮮の弾道ミサイルについては、ちゃんと一つの見方をしておく必要があるということなんです。北朝鮮の弾道ミサイルは液体燃料型であるということは言いました。これは旧式だということなんです。液体燃料型というのは、兵器としては欠陥がある。即応性に欠けるんです。ミサイルがあるといっても、すぐ撃てない。だから先進国のミサイルというのはみんな固体燃料型なんです。ただ、固体燃料型にするためには国全体があるレベルの技術水準にしなければいけないんです。だって、ミサイルに入れっぱなしの固体燃料が何年経っても化学変化を起さないようなものができなければいけない。何年か経って必ず同じ水準で燃焼してくれないと武器としては役に立たない。そのレベルに北朝鮮はまだもっていきることができないでいるんでしょうね。だから液体燃料型なんです。

液体燃料というのは、今申し上げたよう

に、とにかく入れっぱなしにできない。代表的な液体燃料は、ここに書いてあるように、非対称ジメチルヒドラジンという、覚えるのが大変だったんですけど。そういった物質でございます。化学変化は起こす、常温では気体だから冷やしておかなければいけない、冷却装置付きのタンクローリーに保管しなければいけない。科学変化を起こしやすい、発車直前にミサイルを直立させて燃料を注入しないといけない。えらいことなんです。でも、これでも役に立つ場合があるんです。これでもいいという国もある。

イエメンなんて、いっぱい北朝鮮からスカッドを買ったでしょう。イエメンに向けて北朝鮮の貨物船が走っているのを、テロに対する闘いで、あのへんに展開している各国の軍艦の中でスペインの軍艦が止めて、「お前、何積んでいるんだ」といったら、スカッド・ミサイルが16発出てきた。そういうふうな話はいっぱいあるんです。でも、それはハサミでも人を殺すことができるわけですから、どんな旧式な兵器であろうと場合によっては役に立つからお客さんがいるんです。ただ、こんなものでオロオロしていたらどうしようもないということなんです。

北朝鮮は何で、この前7発の弾道ミサイルをあそこに撃ったのかという話もここでしておかなければいけないですね。基本的には、本当にテレビ的な言い方にはなるけれども、アメリカに対するラブコールですよ。アメリカが北朝鮮の方に向いてくれない。イランの問題にずっと関わったり、あるいは中東の問題、これはレバノンにイス

ラエルが入っちゃうような問題がずっとあった。しかし北朝鮮はずっとアメリカに対して2国間協議を求めてきた。差しで話をしよう。それだけだったらアメリカも応じるんですけど、北朝鮮がアメリカに求めていることが問題なんです。体制保障。つまり、今の金正日（キム・ジョンイル）体制を潰さないと保障してくれと言っているんです。これは一見まともに聞こえるでしょう。でもアメリカは応じるわけにはいかない。何でか。金正日体制、独裁政権、それを潰さないと保障をして一筆書いてくれないで、それに応じるわけにはいかないじゃないですか。だから6カ国協議の枠組みの中で2国間の話し合いをしてもいいよということはあるんですけどね、アメリカは。でも、北朝鮮はぐずる、それではダメだと言う、そしていろいろなことをやる。もちろん弾道ミサイルを外貨稼ぎの材料に、世界のいろいろな国に売る。あるいは麻薬を売って現金を手にしようとする。外貨獲得の手段にしようとする。そういう北朝鮮です。

それに対してアメリカが金融制裁を去年の秋にやった。マカオの銀行にある口座に対して、ギョッと締め付けたら、実は金正日ファミリーのお金だった。そういったこともあった。これはさうとう効いた。北朝鮮はアメリカに特使を送って、何とか金融制裁を辞めてくれないかと言ったら、アメリカはそんなのは応じられない、とにかく核の開発を止めなさい。6カ国協議の中で、とにかく良い方向に行くようにということだけれども、北朝鮮はそれに対して、アメリカに、とにかくそれなら考えがあるということを示そうとした。それが7発の弾道

ミサイルの発射なんです。

北朝鮮について言いますと、一貫して世界の北朝鮮専門家が見ている見方で申し上げますと、北朝鮮には路線対立はあるけれども、権力闘争はないという言い方。つまり改革開放路線で行こうとするグループがあります。将来、中国のような格好になっていこうとしている。しかしやはり軍を中心として先軍政治といいますけれども、軍を先頭に立てる。強硬路線で行かないとダメなんだというグループもいる。この二つの路線の間の論争はあるわけです。ただ、両方の路線とも金正日総書記を引きずり下ろすという動きはない。だから権力闘争はない。だから両方の路線の上に金正日は乗って、うまくそれを使い分けているという見方なんです。

今回、アメリカがあまりにもつれないものだから、ミサイルをぶっ放して、アメリカがそんなつれない態度を続けるんだたら軍部が前に出ますよ、強硬路線にならざるを得ませんよ。そうするとアメリカさん、あなたの国はそんなに怖がったり、困ったりすることはないかもしれないけど、韓国はやっぱり困りますよ、日本人は軍事知識がないからびびりますよ、どうですかという話ですよ。それが基本です。もちろんあの7発を撃つ中には他の目的もいっぱい入っていますよ。

とにかく、あのテポドン2号というのは失敗したけれども、あれはアメリカを狙う、そういう射程距離をもったものを開発しようとしている。アメリカについても、我々はちゃんと準備しています。ノドンは日本に向けられたものです。日本も狙えますよ。

スカッドは主に韓国に向けられたものです。全部準備していますというのはあるでしょう。

あるいは液体燃料ロケットというのはけっこうやっかいでしょう、発射するのに、それをある時間帯で発射できるというのは、たいしたことはないけれども、北朝鮮はけっこう訓練してきたということなんです。それを見せるというのもある。ミサイルを発射することによって国内の軍部のガス抜きをするというのもあるでしょう。あとはやっぱりテポドン2号は新型だから失敗したって仕方ないけれども、ノドンやスカッドについてはちゃんと問いましたでしょう。さあ、お客さん、安いですよ、買いなさいよ。展示即売みたいな側面もある。こんな目的が全部入っていたんでしょうね。

イランの使節団が発射の現場に居たという情報もありますけれども、これは使節団が居たかどうかはともかく、イランとパキスタンの連中は常に北朝鮮に常駐しているわけですからね。とにかくそういった目的の中でミサイルの発射が行われたと見ていいでしょう。

ただ、日本であまりマスコミが言わない議論、あるいは一般的にあまり語られてない話もしなければいけない。例えば、なぜ6者協議なのかというのが問題なんです。北朝鮮、とにかくあんなにぐずって核の開発をするし、いろんなことをやる。日本についていえば、拉致問題もあるし、いろいろあります。あんなもん放っておいたら潰れるんじゃないのという話ですよ。放っておいたら潰れます。たぶんね。それをカン

フル注射を打つようにいろんな支援をして潰さないようにしている。その枠組みが6者協議なんです。潰さないための枠組みなんですよ。その意味をわかった上で、北朝鮮との、例えば日本と二国間の外交にしても、日本に有利なようにもっていくことができなかつたらダメなんです。拉致問題についても進展はないわけでありませう。

何で潰さないのか。何か言いがかりを付けて、北朝鮮は軍事的に潰すことも簡単ができるでしょうね。何でやらないんだ。それは、北朝鮮がどういう理由であれ、潰れたら困る国が二つあるということはおわかりでしょう。北朝鮮が潰れたら、まず困るのは韓国です。まず、経済の格差はすごいですね。不良債権だらけの倒産会社みたいな国でしょ、北朝鮮。会社だったら放っておいたらいいんだけど、同じ民族の国、統一するといっているから、潰れたら受け得ざるを言えない。そうなる韓国経済が25年後戻りするくらい負担がある。でもこれは持つんです。日本もお手伝いできるから。

ここまではドイツの統一と同じなんです。ドイツと違うのは、もう1個やっかいな問題が南北朝鮮の場合はある。それは、同じ民族が殺し合った記憶がまだ生きている。朝鮮戦争です。だから北朝鮮が崩壊したら、統一できると喜ぶ人もいっぱいいますよ。あるいは「喜び組」と会えるという若い連中もいるでしょう。でも、お互いの国の半分くらいの国民は、この際、親の敵をという人達がいる。朝鮮半島が内戦状態になる可能性が極めて高い。統一朝鮮できたわ、韓国潰れたわという話ですよ。だからやっぱりしばらくは潰れてほしくな

い。

そして、北朝鮮が潰れたら困るのがもう1個は中国なんです。中国は、とにかく国内の地域間の経済の格差なんかすごいでしよう。国民の不満が渦巻いていますよ。内陸部は取り残される、沿岸部は発展する。その国民の不満が、例えば、反日行動に借りて共産党を揺さぶるということがあるわけです。去年の日本の総領事館に対する抗議行動なんて、日本の総領事館に石を投げながら、実は頭の中にあるのは胡錦濤（コキントウ）に石投げているという図式ですからね。そういう中国の国内事情なんです。それを何とかうまく乗り越えながら北京オリンピックを成功させたい、上海の万博成功させたいというのは中国ですよ。そういう時に北朝鮮がどういう理由にせよ、潰れちゃうと、何十万人、場合によっては何百万人の難民が鴨緑江（おうりょくこう）という中国との国境の川を越えて、中国東北部になだれ込む可能性がある。そうすると中国国内の矛盾に火を付けちゃう可能性がある。中国がぐらぐらになる可能性がある。とにかく北朝鮮については、核の問題を取り上げて、危なくない北朝鮮であれば、10年、20年かかるか30年かかるかわからないけど、今の体制でもいいじゃないの、というのは6カ国協議なんです。

一昨日も中国の軍の日本にいる代表者は一生懸命言っていましたよね。日本の場合、北朝鮮政策、核を放棄させるということについてもっと力を入れていいのではないのか。もっと強力に言ったらいいのではないのかという、中国側に言われているくらいですから。そういう中で北朝鮮はぎりぎりま



でごねて、ごねて、ごねまくって、そして時々アメリカにお灸を据えられる。お灸を据えられると、またちょっと強硬な顔を見せたりして、そういうことが繰り返されている。外交というのは忍耐ですから、それに絶えながら日本の安全と繁栄に向けて、この状況を引っ張っていかねばいけないという話なんです。

でも、そういう中で、弾道ミサイルいっぱいある、あるいは飛んできたらどうしようという話でしょう。でも、あまり心配しなくていいですよ。一発撃ったらもう、それで終わりです。これは極端な言い方だけど。北朝鮮は撃たないうちが花、ノドンも4発から5発はたぶん核弾頭を載せていると思っただろうというものが、今年の2月に私は外務省に出した私の分析ではそういう見方をしているんです。ちゃんと仕事を政府からもらっているわけですから。でも、一発でも撃ったら終わりなんです。撃たないうちが花なんです。そしてそのミサイルや核兵器を振りかざした脅しに載せられるカモがいるから、そういう脅しをするんですよ。それは人間の社会だって、怖い人達の中には、そういう手を取る人もいますよ。脅すと震え上がる、もっとそこを突いてくる、完全にやられちゃうことがある。そういう話でしょう。でも、脅しが通用しなかったらどうするんですか、もうその手は放棄する以外にない。

とにかく核についても、日本は唯一の被爆国だし、とにかく世界から核兵器がなくなるような取り組みはどんどん進めなければいけない。ただ、外交の基本というのは非常に乱暴な話なんですけれども、やるん

だったらやってみるということがないと、逆にそういったものの脅しに屈することになる。かえって危ない状況を生み出してしまふことがあるわけです。

核については、戦後、有名なエピソードというのがあって、ご存じだと思います。これは中国とソ連の問題です。戦後、中国はソ連の援助によって立ち上がってきた。ただ、ある時期から路線が対立するようになる。中ソ対立です。その時、ソ連のフルシチョフは中国を脅した。「この恩知らず、核兵器で攻撃してやる」と言った。そうしたら中国の毛沢東は何と言ったか「ソ連の核兵器を全部中国に撃ち込んだとしても、中国は人口がいっぱいいるから何億人も生き残るんだ。その場合、中国が持っている核兵器は少ないけれども、それを全部ソ連の大都市に撃ち込んでやる。それでソ連の人口はだいぶいなくなるけど、どうだ」という話です。すごい乱暴な話だけど、そういうことをお互いにチキンゲームのように相手をにらみ据えながらやって、外交というのは進んでいくんです。

そういう中で、核を使うというのは基本的にはないと思った方がいいんですが、通常弾頭の弾道ミサイルは、どうなんだということになります。通常弾頭の弾道ミサイルだって、皆さん方がイメージしているもの全部違うんです。国会議員だって官僚だって違うんですよ。自衛隊だって、それ専門にしている人は別にして、全然関係ない職種や立場の人だったら全然知識がないかもしれない。そういう話なんです。

例えば、ノドンが一発落ちてきたら東京が全滅するんじゃないかとか、お台場に落

ちたらと、フジテレビは喜んで番組を作るけど、打ち込んでやろうかと思うくらいですけどね。

例えばノドンの場合、これは推定ですけど、あれは大気圏外まで1回打ち上げられて、1秒間に3kmのスピードで落ちると言ったでしょう。それもスカッド・ミサイルのCタイプ以降は、弾頭だけ切り離して落ちてくるんです。この弾頭の重さが我が陸上幕僚幹部の推定だと、弾頭の重さが推定900kg、1トン近い。中に入っている火薬の量が推定500kg～700kg、それが落ちてくる。イメージできないでしょう。僕もできないんです。ただ、こんな物一発で東京が潰れたり、那覇が潰れたりしませんよ。ただ僕はテレビで、「せいぜい、ビルが半分ぐらい壊れるくらいです」と言ったら、「せいぜい半分というのは、言わないでください」とディレクターに注意されてね。同時多発テロの記憶があるからね、みんな。ただ、こういったものは、皆さん方が例えばイスラエルのような国に生まれて、少なくとも兵役に2年間行っていて、軍事知識、基礎的な知識を持っていたら理解が早いと思う。日本の場合は国防族の自民党の議員まで全然わからないんだから。もうヒーヒー言っちゃってね。ハマコーは、この間テレビで、「こんな物が飛んできたら小川さんどう責任取るんだ」、「こんな体制を作った政治家はどうなんだ」と言ったら、ブーブーと怒っちゃって、女みたいな事を言うんだから、本当に。ごめんなさい、「男みたいな事を言う」と言わないと怒られるね、本当だよ、とにかくヒーヒー言うのではなくて、事実とデータで押さえよう。

先ほど、国民保護室長さんからもお話があったと思いますが、ミサイル発射の徴候があり、警報が出た場合、とにかく冷静に行動してもらうのが基本ですから。

イスラエルの前例に学ぼうということになったんです。これは湾岸戦争の時、イスラエルはイラクから39発の弾道ミサイルを撃ち込まれた。これはスカッドミサイルは届かないので、それを改良したアル・フセインというタイプです。650km飛ぶ。これが39発飛んできた。もちろんサダム・フセイン大統領の狙いは、イラクがそれを打ち込むとイスラエルが反撃するだろう、反撃してくれたらしめしめ、イスラエル対アラブ全体の戦争にすり替える事ができる、そういう狙いですね。ところがイスラエルは冷静だった。とにかく国民は政府が着弾の2分前には空襲警報を出すことができます。空襲警報が出たら出歩くな、もちろんそうです。空襲警報が出たらシェルターに入りなさい。イスラエルはシェルターがあちこちにあります。防空壕、あるいは地下街に入りなさい。それがいない場合は頑丈そうなビルに入りなさい。そうしておけば運悪く直撃された場合を除いては助かりますよという話です。39発、ノドンより一回り小さいけど、それが落っこってきた。日本だとみんなバラバラのイメージだから、一発で那覇が潰れるとか言って逃げまどうでしょう。イスラエルはわかっている。みんな避難した。その結果、ミサイルの着弾によって亡くなった方は2人だけです。あと、避難に伴う心臓発作や何かで12人ほど亡くなっています。でもね、これは「一人ひとりの命は地球より重い」というのは事

実ですが、こういう事態で考えれば極めて限られた被害だということが言える。このへんを日本人にできるかどうかなんです。日本国民が正しい知識をこのように持って、冷静に行動できるようになったら北朝鮮の脅しは効かないんですよ。そこがポイントなんです。

日本の場合、現状だと知識がないまま空襲警報を出したりしたら、もう我先にどこか逃げ込もうとするでしょう、今の段階だったら。そうなると将棋倒し、踏み殺されて何百人死ぬか、そっちの方が怖い。そのくらいの事が心配される状態なんです。とにかく弾道ミサイルといっても、このくらいのもんですといったようなことで、冷静に受け止めながら、きちんと避難できるような体制を作っておくということがまず大事だろうと思います。もう一つ、ミサイルの話ばかりしていると時間がどんどん経っちゃうんですが。(次、お願いします。)

朝鮮半島軍事バランスとありますが、北朝鮮、韓国、それから韓国にいるアメリカ軍、このくらいの兵力ですよ、戦車が何台ですよ、戦闘機を中心とする作戦用の航空機は何機ですよと書いてあります。こんなデータは、それほど意味はない。だって、北朝鮮の戦車は350台あるというけど、一番新しいので旧ソ連が開発をしたT62、これは1962年にデビューした。これの装甲なんて、そのへんで訓練やっているアメリカ軍の攻撃の機関砲で簡単に穴があく。あるいは沖縄県だと、鳥島で海兵隊のハリヤーという垂直離着陸のできる攻撃機が劣化ウラン弾を撃ったという事件があったでしょう、いっぱい。あの劣化ウラン弾で簡単に

穴があく。劣化ウランというのは、これは止めなければいけないんですが、穴がボコボコあくということが実物で証明されているんです。そんな物しか持っていないということなんです。これは参考までに、このくらいの軍事力を持っていると、これは数の上でというところで押さえるだけの話であります。(次、お願いします。)

今のような数だけで言いますと、北朝鮮ってというのはすごいな、今にも韓国に攻め込んできそうだな、日本にも来そうだなという感じでしょ。ただ、これは見方というのがあります。ポイントがあります。押さえなければいけない。そのところをお話をしたい。

北朝鮮の軍事力、これは全兵力の70%が非武装地帯DMGの北側に集まっている。だからある日突然、韓国に攻め込んで来て、1週間くらいで占領するのではないかというのを朝鮮問題専門の評論家の人はよく言いますね。あれは軍事わかってないからです。こんな能力は昭和28年7月に朝鮮戦争が休戦状態になって以降一度も持ったことがない。持ちたくても持てないからです。何でか。それはここにありますエアカバー能力がないからです。エアというのは空のエアね、カバーするというのは、上から守るということです。これは空軍の能力によって陸軍を守る。あるいは敵の陸軍を空軍によって攻撃するという意味ですね。エアカバーというのは、陸軍を守ってやるという意味ですけども、この空軍の能力が北朝鮮は韓国やアメリカが朝鮮半島で使うことのできる空軍の能力のレベルまで整備できない。これは金がないからです。

このエアカバー能力、なぜないのか。まず、近代の航空作戦、空軍を使った戦い方の中で、一方がちゃんとしたシステムを持っていれば一方もシステムを持ってないと戦えないんです。互角に。このシステムがないんです。システムの不在。いくらでも例を挙げられますが、二つくらいありますね。例えばこのAWACSと書いてあるでしょう、AWACS、これは空中警戒管制機といいます。嘉手納基地にもいるでしょう、アメリカのやつが。我が航空自衛隊も4機持っているのよ。あのボーイング767の旅客機と同じ機体の、背中に円盤みたいなやつを付けたやつがいるでしょう、あれ。我が航空自衛隊のは安いですよ。1機570億円だから。4機持っている。安いですよ。笑わなければいけないです。冗談で言ったんです。でもね、あれが空飛ぶ司令塔なんです。あれがないと、まず近代の航空作戦はできない。アメリカ空軍だって、嘉手納基地に一応定数で3機という格好になっている。ただ、大体いるのは1機の事が多いですね。あと2機はどこに行ったのといったら、いや、ちょっと出稼ぎに行ってますということを言われた。どこに出稼ぎに行っているのといったら、パナマに行ってますとか。パナマで何するのと聞いたら、コロンビアからコカインを小型機でアメリカに密輸するやつを見張っているんですとか、そういう話だったんですが、とにかく必要とあれば持ってくる。

あるいはこの間ドイツでサッカーのワールドカップをやりましたが、あの時だって、ドイツにこのAWACSを17機持って行ってた。これはアメリカだけではなくてN

ATOのやつもありますよ。北大西洋条約機構のやつも。あれは円盤のようなやつがアンテナなんです。レーダーの。ロードドームと言うんですが、あのドームは。戦場の近くの9,000m上空を巡回している。あのアンテナで上から下を見ている、大体400km四方くらいをみることができる。そこにいる敵、見方の飛行機全部わかります。敵の飛行機に対しては、まず電子妨害を掛ける。電子妨害というのは、敵の飛行機が積んでいるレーダーや何か使えなくしちゃう。そして味方の飛行機には敵の位置を早く教えてやる。味方は敵の裏を描くことができる。もう必要不可欠な空飛ぶ司令塔です。これを北朝鮮は持っているの？ ない。

中国だってないのよ。中国はロシア製の飛行機の機体にイスラエル製のシステムを載せて、実験していて、この間墜落して、関係者40人全部死んじゃったのよ。気の毒に。AWACSの関係者は全部いなくなっちゃった。ソ連はないでしょう。

あるいは、システムといって、空中空輸機、空飛ぶガソリンスタンドがないと、今の航空作戦というのは成り立たない。例えばジェット戦闘機の燃料を満タンにして時速800kmとか900km、旅客機と同じくらいのスピードでしずしず飛んだら2時間とか2時間半持つんです。しかし戦争はそうはいかない。まず敵に接近していくときにはレーダーに引っかからないように低い所を飛びます。空気抵抗が大きい、燃料を食う、あるいは爆弾やミサイルを機体の外側にも積んでいる。これでも空気抵抗が増える。場合によっては急上昇しなければいけない。急降下もある。敵から逃れるためにダ

ッシュもしなければいけない。そうすると2時間とか2時間半持つ燃料が10分でなくなる場合もあるんです。気がついたら機関砲の弾も残っている、ミサイルも爆弾もあるのに、あとは自爆しかできないという話でしょう。でも、戦場の近くに燃料補給をするための飛行機が飛んでいたら、そこに行って燃料をもらえばいい。これも我が航空自衛隊も中期防衛力整備計画で4機入れます。来年1機目が入ってくる。やっぱり旅客機のようなやつが嘉手納にいるじゃないですか。あれが飛んで行って、ブームというこういう金属のごっつい棒を出すんです。そこに戦闘機が近づいて行って、燃料給油口をそこに差し込んで燃料をもらう。それです。これは一つの方面でどれくらい空飛ぶガソリンスタンドが必要かというのは、沖縄にいる米軍の空中給油機を見ればわかるじゃないですか。

空軍が嘉手納に15機置いている、これはジェット機ですよ。KC-35とKC-10、そして普天間に海兵隊がレシプロのプロペラが4つ付いているKC-130というのを12機置いている。27機。だから中期防衛力整備計画で4機入れるという時に、当時自民党の政調会長だった亀井静香が反対するわけね。ハト派のふりをすればいいと思っているから。「外国を侵略するようなイメージがあってよくない」と言うから、「4機でどうやって侵略できるか言ってみる」と言ったら、何かブツブツ言っていましたよ。そうしたら野中広務自民党幹事長が、「小川さん、亀井をいじめないでよ」と言われたって、いじめるわけじゃない、あんな怖いのを。でも、全然わかってなくて、変

な事を言うから、「沖縄にいる27機を見ろよ、一つの方面で航空戦力を維持するためには、これでも足りないくらいだ。日本は4機持ってどこを攻めるんだよ。こんなバカなこと言っているから、日本というのは平和を実現できなんだよ」という話をしたんです。これは瓢亭という永田町の北にある料亭で3人でブツブツ喋っていた。でもね、こういったもの、北朝鮮はあるんですか。ゼロです。システムを持ってないんです。

ついでながら申し上げますと、海兵隊はなぜプロペラのやつか、金がないのか、違うんですよ。海兵隊はジェット戦闘機や攻撃機、岩国に置いているけれども、普天間にいるようなヘリコプターの部隊、これは別に日本に持ってきているのは一部ですからね。沖縄に持ってきてないけれども、アメリカ本土に置いている定数から行くともっとでかいんですよ。第一次海兵航空団の定数というのは。そのヘリの部隊に空中給油機を差し向ける場合、ジェット機だと、ヘリコプターのスピードまで落としにくい。レシプロのやつだとヘリコプターのスピードに落として空中給油できるからレシプロなんです。そういうこともある。

でもこういったシステムを備えようと思ったら、北朝鮮という国が30回以上潰れるくらい金があるんですよ。持ちたいけど持てないの。だから普通いくら陸軍をたくさん非武装地帯の北側に集めていても突破できないんです。(次、お願いします。)

ただ、そこで頭を使ったから北朝鮮は敵ながらあっぱれ、日本の外務大臣に金正日と呼んできたくらいだ、本当に。これ、「非対称型の軍事力」と書いてあるでしょ

う。これはアメリカの政府の正式な表現です。つまり、金がない。通常の軍事力は整備できない。諦めた。しかし安上がりで効果的な軍事力を模索してきた。それが二つある。それなりに効果発揮してきているんです。一つが核兵器の開発プラスその運搬手段である弾道ミサイル、これはちゃんと効果が発揮しているでしょう。政治的な武器としても。あるいは交渉のカードとしてもそれなりに機能している。あるいは外貨獲得の材料にもなっている。けっこう、北朝鮮にとってはうまくいっているんです。あと、北朝鮮の国の防衛というところでも抑止効果、威嚇効果がある。もう一つの頭を絞った軍事力の整備が世界最大の特殊部隊、これを整備しています。これは潜入したり浸透したりする。これは同じ民族が敵対し合っている韓国との関係を利用したものです。北の人は韓国の人に化けるのはそう難しくはない。もちろん言葉遣いや何か訓練しなければいけないですけどね。それを使ったものです。一応データは85,000人から125,000人ということになっている。125,000人 といったら、150,000人切っている我が陸上自衛隊に近い数が特殊部隊だということですよ。えらいこっちゃー。この任務というのは全部わかっています。ここにあるように。要人を暗殺したり拉致する。航空機を飛行場で破壊すれば、さっき言ったような差はなくなる。あるいはアメリカ軍や韓国軍も、特に非武装地帯に向き合っている部隊を後ろからいきなり攻撃して混乱に陥らせる。あるいは大都市で争乱状態を引き起こす。地下鉄に火を付ける、そういう話です。これがうまくいったら韓

国国内は大混乱。そこで始めて非武装地帯の北側にいる北朝鮮の地上部隊は韓国に攻め込むことができるようになる。だから韓国が特殊部隊対策というのをものすごく重視している理由というのは、そこにあるんです。これを押さえておけば、逆に北朝鮮の陸軍がなんぼたくさんいてもそう簡単には来ることはできないという話なんです。

特殊部隊というのはどんなものか。それは我が陸上自衛隊だって特殊部隊一生懸命整備していますよ。それは特殊部隊の一番ベーシックなものになるものとして、沖縄なんかは任務区域になっているけど、陸上自衛隊の西部方面普通科連隊なんていうのが佐世保にいますよね。これは一生懸命訓練をやっている。これはレンジャー部隊ですね、元々。ただ、私も月曜日に今度講義に行くけれども、千葉県習志野に第一空挺団というのがあります。落下傘部隊。この部隊とは別だけでも、あの駐屯地の中に特殊作戦群、特殊な作戦の群れ、300人の部隊がある。これは日本のデルタホースです。どのレベルにあるかというのは言わななくても、さうとうレベルが高い。ただ、まだ300人ですからね。どういう訓練をやっているかといったら、もうマスコミに出たら大変な話ですよ。「いや、そんな人命軽視の訓練やるんですか」という話ですよ。でも、そこでそのくらいの訓練をやっておかなかつたら特殊部隊の隊員は死ぬし、人質は死ぬし、国民が死ぬ話だから、命がけの訓練をやっています。でもそういうものを日本も整備始めたけど、数が違う。ただ、特殊部隊というのはどういうものかという説明は、アメリカ陸軍のグリーンベ

レーに関する資料をもらった事があるんです。これに書いてあったことでイメージすればいいですね。

グリーンベレーというのはベトナム戦争の当時、ジョン・ウエーンが主演の映画があったじゃないですか、あれですよ。そのトリステーションにも300人ほどいます。あそこで見ているとわかるでしょう。あのランボーみたいなタイプの人はいないよね。みんなスリムで知的な顔をしています。でも、アメリカ陸軍の説明資料、非常に印象深かったのは、「1人のグリーンベレーは50人の兵士に匹敵する」と書いてある。それくらいの値打ちがあるの。だって、グリーンベレーの隊員、普通の隊員は指揮官以外は下士官ですよ、総長とか場合によっては軍曹ですよ。だからそんな偉くはないの、組織の中で。でも、プロフェッショナル。しかも頭の中が勝負。「グリーンベレーは最低2カ国語の外国語ができなければいけない」と書いてある。だからトリステーションにいる連中は、おそらく日本語、中国語、朝鮮語のうち二つできるんでしょうね。

ついでながら、ロシアの特殊部隊のアルファというのがある。これは3カ国語必須ですからね。特殊部隊というのは単なる乱暴者の集団ではないですよ。頭の中が勝負なんですよ。もちろん射撃もうまいし、格闘技もすごいけれども、こっちが勝負。例えばグリーンベレーにしたって、旧ソ連が開発した小型の武器がありますね、カラシニコフから始まって、ああいったものほとんど全部を使えなければいけない。数字によって83種類なんて書いているのもあった

けれども、分解、結合、修理、もちろんそれを操作できなければいけない。あるいは心理作戦とか何かの訓練も受けている。あるいは簡単な外科手術の能力がある。あるいはグリーンベレーのAチーム10人は650人の現地の軍隊、例えばベトナムだったらベトナムの軍隊を教育訓練する能力がある。そんなことは、全部わかる。これはやっぱり大変なもんです。普通の軍人に比べたら。そういったもの。

北朝鮮の特殊部隊が、そういうレベルにあるかどうかはわからないけれども、それなりのレベルですよ。それをやっぱり85,000人から125,000人も整備しているというのは、日本としても注意しておかなければだめ。国民保護計画で最も留意すべき対象かもしれない。そのところはきちんと押さえておくことが必要だと思います。

そういう中で、(次、お願いします。)北朝鮮については、これは中国の場合も同じなんですけど、しかしだからといってどういうふうに安全な状態にしていくかということを中心に僕らは知っておかなければいけない。ここで言いますと、二つのシステムを僕は税金で維持しています。これをちゃんと機能させなければダメなんです。自分たちの税金の使い道を知らずにワーワー騒いでいるなんていうのは最悪ですよ。この二つのシステム、「車の両輪」と書いていますが、ちゃんとバランスよくそれを機能させて始めて車が走るわけですから、それをちゃんと意識しましょうということです。一つは政治的システム、これはアメリカとの同盟関係です。日米安保、そしてもう1個が軍事的システム、これがミ

サイル防衛などに代表される軍事力の整備そのものです。これをきちっとやっていく中で北朝鮮についても安全な状態にしていくことが可能になるということです。

軍事的システムについては、まず、ミサイル防衛が弾道ミサイルに関しては一つ話題になっています。これについても、実は米国の考え方でいうと、4枚帽子を被る、あるいは4枚笠を被るという格好で弾道ミサイルを防ごうとしています。そのうちの2枚を日本は導入しようとしている。ここにあるように海上配備型の迎撃ミサイルSMD、これは日本も海上自衛隊のイージス艦と呼ばれる護衛艦に乗せることになっています。アメリカのイージス艦も今のところ3隻がこのSM3という弾道ミサイル迎撃用のミサイルを積んでいます。これはとにかくかなり高い所を飛んでいる状態で狙う。中間段階。それで間に合わないものに対してアメリカの場合はアラスカとカリフォルニア州に今18発射装置を持っていますが、地上発射型のミサイルでやはりカバーしようとしています。実際の実験では230kmとか、そのくらい離れた所でぶつける事に成功している。それでうち漏らしたやつをアメリカはやはり同じ地上配備型のもので、これはTHAAD、サードといいます。これは150km以内。40kmから1450kmのあたりで撃つということになる。この今言った地上配備型の二つのものは日本は導入しません。今のところ。日本がもう1個導入するのは地上配備型のパトリオットのPAC3というやつ、これです。これは15kmくらいしか距離がないからダメじゃないかとかいろいろ話があるけれども、これは日本的

な議論であります。これは来年の3月末から航空自衛隊にも導入されますが、それより早く我が沖縄の嘉手納基地にアメリカが持ち込んできた。アメリカは、嘉手納は空軍基地だけど、パトリオットを持っているのは陸軍ですからね。これが来た。いやー、あんなもの持ってきただって、嘉手納基地しか守れないんじゃないか。我が沖縄の住民はどうなるんだとかいう話です。これはちゃんと整理しておかなければいけない。アメリカは基本的には弾道ミサイル防衛では北朝鮮は全然意識してない。中国の弾道ミサイルに対して一定の能力を持つことによって中国を望ましい着地点に押し込んでいく。そのような軍事力の使い方をしている。その中の一つなんです。だから、こっちからやっていくんですよ。それで、例えば15kmくらいしか守れないといえます。もちろん周りの距離も短いですね。何だ、那覇の街はずれるじゃないかとか、そういうのは心配ご無用です。一つの笠はそのくらいだとします。でも、一つの発射装置では4発入っていたりいろいろあるんですが、それだけです。でも、あれは移動できるし、それだけの数を持っているわけです。二つ並べれば倍になる。また1個広げる、また1個広げる、ずっと笠を広げていくという格好で使うということが一つあります。

弾道ミサイル一発でも落ちたら、北朝鮮は別の理由で潰れるんですが、仮に向こうが何発も撃つ場合があったとしても、人間の被害がない所に落ちる分はしゃーないだろう。ただ、人間が被害を受けるところはきちっと守りきろうということで考えればいいでしょうね。そういうこととして考え



ていただきたい。

ただ、船から発射するSM3というミサイルにしても、例えば日本と北朝鮮が一触即発の状態になっている。そこで撃つなといっているのに発射したら、日本海にいるイージス艦から一番撃破しやすい、ミサイルが発射されてゆっくり上がっていくという段階。40秒かかって1万メートルくらいしか上がらないですからね。それからどんどん早くなっていくんだけど、その段階で撃てるんです。ところが一触即発じゃない、この間みたいな状態ですよ。別にアメリカの方を向いて撃ったといたって、途中で落としているしね。日本に向けて撃ったわけじゃない。どこに行くかわからないのに、撃つなと言っているのに、撃ったとあって、落とすわけにはいかない。これはまずできないんです。

それから飽和攻撃と書いてあるでしょう、これが問題なんです。こっちが持っている撃破用のミサイルが、例えばアメリカのイージス艦は一隻4発しか積んでないという言い方がある、あるいは2発だという言い方もある。高いのよ、このSM3というのは。すごく高い。だからそう数は増やせない。その数をわかっていて、その数以上向こうが撃ってきたらこっちは対応できない。それが飽和攻撃です。どんなボロなミサイルでも、こっちが100発しか守りないのに500発撃たれたら、400発は来るわけですから。だからどんなものでも限界があるということなんです。だから軍事的システムの限界なんです。これは。だから同時に政治的システムを機能させないとダメなんです。日米同盟は。相手に軍事的冒険を

させないシステムというのはこれなんですよ。これをわかってないからおたおたする。

例えば、アメリカは北朝鮮が1発でもミサイルを撃てば日米同盟によって、あるいは米韓同盟によって反撃をすることになります。しかも国連軍としての米軍としても反撃をすることはできる。その米軍に対してロシアも中国も本当にノーとは言えません。北朝鮮が1発でも撃つと、アメリカはそういう行動に出ます。その場合、韓国軍も一気に北朝鮮に攻め込むから、シナリオはいろいろあるけれども、一番北朝鮮が心配している一番短いシナリオでいうと、3日で北朝鮮の政権は倒れます。その時は潰さないでいこうと思った北朝鮮だけど、それはその時はその時です。そうしたら、マスコミはアメリカが苦しむのが好きでしょう。だからベトナム化します。泥沼化します。長期化します。そんなシナリオもあります。

ただ、最短のシナリオは3日です。北朝鮮にとってはそれが一番嫌なんです。だから一発でも撃つと、こういう話になり得るということなんです。

例えば、我々の税金で維持されているアメリカの軍事力、特にミサイルだからミサイルの話をしましょう。ノドンが1,300km飛ぶやつが日本を200発も狙っているという、でも神奈川県横須賀を母港にしているアメリカ海軍の軍艦11隻ありますけどね、そのうち、航空母艦を守っている船の中の7隻の巡洋艦と駆逐艦は、これ、全部イージス艦ですが、地上攻撃能力を持っています。標準装備しているトマホーク巡航ミサイルだけで200発以上です。これは射

程距離1,300km。横須賀に居ながらにして北朝鮮全域を射程圏内に納めている。これはピンポイントです。ジェットエンジンだからスピードは遅いけどね。もちろんこれはアメリカが北朝鮮に対して使うことのできる軍事力のごく一部です。そのこと。これ、さっき言った木を見て森を水の話じゃないけど、森を見るとこういう光景が広がっている。それを北朝鮮側にもちゃんとわかってもらって、軍事的冒険をしなければ君の国は潰れないんだよということで持っていけないとダメなんです。

アメリカは先制攻撃は基本的にはできないんです。それは同時多発テロの後、テロ支援国家やテロ国家に対しては先制攻撃ができるとするブッシュ・ドクトリンにも打ち出したけれども、北朝鮮に対しては別なんです。というのは、国連軍としての帽子を被っているから。だから先制攻撃しようとする、北朝鮮は国連の安保理に駆け込む、そうするとロシアと中国が必ず反対する。アメリカはそう簡単に先制攻撃ができない。94年の核の危機があったでしょう。あの時だってマスコミはアメリカを先制攻撃しようとしていたというけど、実は違うんです。厳密に言うと、先制攻撃できないから軍事力いっぱい集めてきて、その圧力で向こうを譲歩させようとした。いっぱい集めてくれば場合によっては第一戦部隊で相手を挑発して手を出させればいくらでも反撃という名目で先制攻撃と同じ効果を引き出すことができる。そういうシナリオだったんです。

こういったことをちゃんと押さえながら、「君のところが変な事しなければアメ

リカもそう簡単に潰しに出られないんだからね、わかっているか」と言うと「わかっています」と、大阪弁で答えたりするやつがいるんですけどね。とにかくこういったことを僕らは自分たちの税金で維持しているという事を思い起こさなければいけないと思います。(次、お願いします。)

我々の税金で維持されている在日米軍基地の位置づけ、在日米軍基地が支えている米軍の行動範囲は、この網で囲った地球の半分です。ロシアとかあんな所まで入っているように書きちゃっているけど、この沿岸部だと思ってください。インド洋の全てと太平洋の3分の2の沿岸部、これは喜望峰東経17度からハワイの西経160度まで、日本が支えているんですよ。そして「不安定の孤」と書いてあるでしょう、グリーンで。あそこがいわゆるテロの温床になっている。民族対立、宗教対立であるとか、そういうところとしてアメリカが見ているんだけど、そこで行動するアメリカ軍も基本的には日本列島が支える格好になっている。戦略的根拠地といいます。パワープロジェクションプラットホームといいます。これは皆さん方の税金で維持しているんですよ。沖縄県民全員が負担しているんだから。無関係だなんていう顔をしては困るわけです。(次、お願いします。)

整理しておきますと、アメリカの戦略における在日米軍基地、日米同盟の位置づけというのは、他にはない唯一無二の戦略的根拠地である。アメリカ本土と同じ位置づけだと。アメリカはソ連という国に対しても中国に対しても北朝鮮に対しても、日本に対する攻撃はアメリカ本土に対する攻撃

とみなすといってきたでしょう。あれ、口先だけじゃないんですよ。最近、秘密扱いが解除されたアメリカの外交文書があるんだけど、アメリカは日本が攻撃を受けた場合、核兵器で攻撃をする。そう沖縄の新聞にちゃんと報道していたじゃないですか。そういう計画をずっと持ってきたと。それは日本人が好きだとか、嫌いだとかとか、日本という国がどうのこうのという話じゃないの。日本列島という戦略的根拠地がないとアメリカは世界のリーダーでいられないくらいダメージを被るからです。そのところの価値、自分の価値を僕らはわかってないとダメなんです。

何で日本なのか。それはわかりますよ。さっき言った地球の半分の範囲で行動する米軍というのは、場合によってはすごい巨大な規模になりますよね、必要とあれば。しかも世界の最先端に行くハイテクの武器で固めている。これを支えられる国というのは3条件必要なんです。アメリカと同じレベルの工業力、工業の力、それから技術の力、技術力、それからお金の力、資金力、他に日本と同じような能力を持った国がどこにあるんだ。ありません。

あと、地政学的な条件もありますよ。海に囲まれた日本。しかも日本には反米運動なんかないじゃないですか。他の国に行けば多少なりともあります。そういう所に根拠地をおけるメリットというのは計り知れない。だからアメリカは一貫して日本が安保を切ることを怖がっているんですよ。日本人は調べもせずにアメリカに守ってもらっているんだから、アメリカに文句を行ったら安保を切られるなんて、外務省の連中

まで言うけど、何が根拠なのかと聞くと、エーッと、エーッと行って答えられないんだよね。

84年に私は調査しました。始めて沖縄に来たのがその時です。嘉手納基地も全部見ました。あの時、琉球新報の高嶺さんという方が、自分が取材をして、いろんな企画ものを書いてこられた、立派なものです。それをコピーとってくださって、全部これ見てから行けと、私はハーバービューホテルで朝までそれを読んでから取材に行ったからね。実にスムーズにいきましたよ。でも、本当にあの時の沖縄の新聞の調査、これは高嶺さんが特にやっておられたのかもしれないけれども、よくやっているなと思いました。でもね、その時私は全部調査を終わって、結論を言うと、日本人の認識とは逆だ。アメリカは日本なしには世界のリーダーでいられない。という結論に至った。ところが防衛庁、外務省は1回も調査したことがなかったわけよ。在日米軍基地について。日本が安保を切っちゃうと戦略的根拠地として機能できる国は他にない。アメリカはこの地球の半分の範囲で行動する米軍、これを支える能力の80%を失っちゃう。そうってしまったらアメリカの言うことをロシアも中国も聞かなくなるんです。アメリカはリーダーの座から滑り落ちるんです。そのところを僕らはちゃんとわかっておかなければいけないという事なんですね。

とにかく、米軍再編の問題についても、日本の重要性は、これまでよりも増していると言っていいくらいであります。その中で我々は、日本にとって、特に住民に負担

がこれ以上増えないように、どうやってそれをうまくコントロールしていくかということをお問われております。

でもね、ついでながら申し上げますと、日本の国内問題に過ぎないのをアメリカとの交渉次第で何とかなる問題だと錯覚した報道も多いですね。アメリカとの交渉次第で、例えば日本が分担する金の割合が変わるといのは、海兵隊のグアム移転の費用くらいですよ。普天間基地の移設に掛かるお金、岩国基地の沖合拡張に掛かるお金、これは巨額なものでしょう。しかし、これは日米地位協定がある限り、日本側が全額負担すると言っている話じゃないですか。その金額は我々が決めたんです。日本国民が。それが多いというんだったらやりくりせえという話ですよ。だんだん柄が悪くなってくるんですけどね。腹が立つんです。「やりくりできない主婦みたい」と言ったら、うちの女房にジロツと見られたけどね。そういう政府じゃ困るんです。それで合わせて3兆円になるとかとかローレスに言われたら、またぶっ飛んで「言わないでください」と頼みに行っただけ。無様ですよ、だから去年の10月18日に普天間の件でローレスが来て、外務大臣、粉碎されている、防衛庁長官粉碎されているという話で、もうたまりかねて、総理官邸の5階に連絡したんですよ。5階というのは総理大臣執務室がある所。「私が代わりましょうか？」と言ったんです。そうしたら飯島秘書官が「考えさせてください」、まだ考えています。だって、だらしのないもん。ローレスが怒ったら困ると外務省はウロウロしているのね。ローレスは怒りますよ、担当者だか

ら、日本にノーと言われたら。それはラムズフェルドに怒鳴られるから。でもアメリカは怒らない。日本ほど重要な同盟国はない。日本がアメリカの軍事的能力を低下させない限りは、何でも言うことを効くと思っただけくらいで、それを言えなかったら醜態だということをお言った。だって、日米がどういう交渉しているか、対等に交渉できているかどうかは北朝鮮見ている、中国見ている、韓国見ている、そっちに悪影響が出ますよという話。同じような事を助言した人がいっぱいいるんだと思いますね。

小泉さんは、あの人は見かけよりアメリカのポリシーは全然ないんですよ。あの時は外務省がアメリカを怒らせないでくださいと言っているのに、そんなもの、振り向きもしない。そして、防衛庁の守屋事務次官に対して、「譲るな」と一言。総理大臣執務室の会話を僕なりに勝手に想像すると、アメリカにはこれだけやってあげているんだから、このくらいの話は聞いてくれるよなという話がけっこうあるんです。小泉さんくらいですよ、日米首脳会談でアメリカの大統領に「単独行動はいけません。国際協調でいかなければいけない」と説教されたのは。イラク戦争の前に小泉さんはブッシュに、とにかくあなたの政府の行動というのは、お友達を失っていますよということはかなり言った。アメリカは横綱なんだから、相手が仕掛けてきて始めてそれをいなすことができなければダメだと。自分から突っかけたら横綱の沽券に関わりませんよとって、小泉さんは何をやったかという、ブッシュの前で角力の四股を踏んでみせたんですよ。ちょっと貧弱だけどね、

細くて。そうしたらブッシュが、またそれが気に入っちゃって、「純」とか入って抱きつかれて、という感じです。

別に表面の見えるところでアメリカと仲良くするのは当たり前じゃないですか。角突き合わせる話じゃない、同盟国なんだから。それをどれくらい利用できるかです。それを、ポチというのは新聞記者は全然取材不足と思います。別に小泉さんにはソバ一杯おごってもらったことないですからね、念のために言っておきますけどね。でも、本当にこういったことをきちっと僕らは知っているだろうかというところがあります。(次からスライドを数枚いきますが。次、お願いいたします。)

これは在日米軍に関する公表されているデータ、何人くらいいるか。こんなものは変わるんですね。(次、お願いします。)

日本に母港を置いているアメリカの軍艦、横須賀11隻、佐世保7隻、アメリカが母港を置かしてくれと行って、イギリスもイタリアも断る、日本は受け入れた。それは属国だという見方もあるし、いや、それくらい懐に飛び込んで、日米同盟を利用しようとしているんだという見方もあります。さてどっちでしょうか。(次、お願いします。)

同時に、目に見える軍事力だけでなく、軍隊というのは飯も食えばウンコもする。燃料も弾薬も必要だ。ロジスティックス、補給・兵站の能力が必要であります。日本の場合、燃料と弾薬については巨大なものがあります。もちろん情報、インテリジェンスの能力も大きなものがある。この楚辺にも「象のオリ」があったけどね。青

森県の三沢にはもっと大きいやつがあります。これは情報です。

あと、燃料については、一部返還が始まっているけど、国防総省で2番目と3番目の規模のやつを置いているのよ。だから湾岸戦争の時、どんどんオイルタンカーで持っていったわけ。弾薬庫だって、嘉手納の知花弾薬庫なんていうのはけっこう重要なんですよ。でも、アメリカ陸軍が広島県内に置いている3つの弾薬庫の弾薬貯蔵能力119,000トン、我が陸海空の自衛隊が全部持っているやつより規模でかいのよ。こんなもの置いているから、持って行って。ちなみに当時、外務省が勝手に「フィリピンのスービックの海軍基地は、世界最大の米軍基地で、アメリカがフィリピンから撤退することはない」と、北米一課長が言ったんだから。その後、沖縄担当の補佐官が何かをやっていたけど。だから解決しないのよ。スービックにあった燃料の貯蔵能力は佐世保の半分以下ですよ。240万バレル。電話すればわかるのに、調べてないんだから。日本の役所は、優れた能力もいっぱいあるけれども、いかに軍事面がダメかという話です。(次、お願いします。)

金の話も、在日米軍に関するお金は年間約6,000億円。皆さんが負担している。在日米軍経費と言います。マスコミに出てくるものはこのうちの2,400億円弱、いわゆる「思いやり予算」。これだけ負担していて、沖縄県の年間のお金、国から来るものも含めてこんなもんでしょ。結構な金ですよ。

アメリカは、わりと情報公開の国でフェアだから、この日本にいる米軍に掛かる

お金の7割は日本が負担していると、ちゃんと報告書に書いていますよ。日本はそんなもの書いてないじゃないですか。やっぱりそのへんはちゃんと事実とデータで押さえてやらなければいけない。

私が外国特派員クラブでスピーチをしたのは、アメリカのCスパンという議会の生中継をするテレビで、アメリカ国内で十数回流されたけれども、これはもう24時間流しますからね。でもそれを見たアメリカ人、なぜ日本政府は、このような言い方ができないんだと言ってきまして。外交できるわけじゃないじゃないですか。(次、お願いします。)

そこで、時間がだんだんなくなってきたので、最近の話題になっているお話にさらっと触れていきます。敵基地攻撃能力を持たなければいけない。額賀防衛庁長官が言っちゃったり、麻生外務大臣が悪乗りしたり。これに対しては、私は先月11日、サミットに出発する2時間前、小泉総理にメモを渡してくれと行って、飯島秘書官にメモを送った。そして同じメモの内容について、12日の昼、安倍官房長官とお昼ご飯を食べながら説明をしました。整理をしないとみっともない議論ですよということなんです。適地攻撃能力と書いています。日本の政府の言葉は敵基地攻撃能力、あれは昭和31年の言葉だからね。弾道ミサイルの発射装置というのは全部移動するんですよ。だから敵基地だけ攻撃してもダメなんです。だから適地になるわけです。

ただ、これは、まず反撃をする場合、あるいは第一撃を防ぐためにやむを得ずやる場合であっても、日本としては戦争を始め

るわけですから、どうやって終わらせるかというシナリオがなければいけない。そのための能力を持っていなかったら、こんな議論をしたらダメなんです。その能力とは何か。それは日本が、例えばこれからいいますが、手段は限られるんですよ。ぴしゃっと叩いちゃう、北朝鮮を。その場合、向こうも反撃してきます。弾道ミサイルも撃ってくるだろうし、特殊部隊が那覇の街で火を付けるかもしれない。そういったことをやらせない。やらせないで封じ込めていくためには、場合によっては北朝鮮に50万人、100万人の陸軍の部隊を上陸させて占領しちゃう。それくらいの軍事力を持つてなければダメなんです。

それはない。そこのところをちゃんとしないでいて、いやー、巡航ミサイルで撃てるんじゃないか、空爆できるんじゃないか。弾道ミサイルは秒速3kmで落ちてくる。巡航ミサイルは時速700kmです。どぎゃんすっとね、という話です。潜水艦に乗せて、巡航ミサイルを北朝鮮領海ぎりぎりで発射したって、海岸部まで6分か7分掛かる。あるいは内陸部までは10分以上掛かる。弾道ミサイルは7分くらいでここに落ちてくるんですよ。戦闘爆撃機が飛んでいったって同じです。弾道ミサイルの第一撃に対してかろうじて相打ちに持ち込めるかどうかというのは、こっちも弾道ミサイル持つ場合だけです。でもね、弾道ミサイルを持ったって、例えば少なくともノドンミサイル200基、200の発射装置を同時に攻撃する能力がなければダメだ。その場合には巡航ミサイルを使う場合、戦闘爆撃機を使う場合にも同じなんです、どこに隠れているか、

今どこにいるかというのを掴んでおくために特殊部隊を1,000人近く潜入させなければダメなんです。北朝鮮に見つからずに場所をきちっと抑えて、伝えてくれないと、攻撃できないのよ。闇雲に撃ったってしゃーないんです。どうする。

あるいは、戦闘爆撃機で行く、空中空輸機が来年1機入ってくるからやるって、バカな事を言うやつがいたけどね、テレビで。オペレーションのリサーチをやりました。大体10カ所くらいの地域に同時に攻撃できなければダメなんです。もちろんこれはスピードの問題ではなくて、本当にやる場合ね。空爆する場合。1カ所あたり45機から60機いるんですよ。これは電子線のための飛行機ね。相手のレーダーや何か完全に使えなくするためのやつが4機、1カ所あたり。あるいは制空戦闘機、嘉手納のF-15みたいなやつね。上空を守って航空優性、制空権を取るやつ。それに守られて敵を攻撃するための戦闘爆撃機、これはF-15E ストライクイーグルといったようなものもいいですね。その中にはワイルド・ウィーゼルといって、敵のレーダーの電波が出てくるのを、それに乗って逆に敵の対空ミサイルなんかを潰しちゃうミサイルがあるわけですよ。それを撃つタイプのやつね。そんなものがなければだめだ。この1カ所あたり空中給油機、ガソリンスタンドね、これは4機いなきゃダメだ。これを指揮するための司令塔AWACSが1機付いてなければダメだ、そういう話です。それを10カ所以上同時に投入しなければいけない。450機から600機、場合によっては1,000機投入できなければいけない。これをやるために

は2,000機くらいの飛行機が必要なんですよ。そういう事もわからずに、1機持ちゃーいけると思っているんだったら、さっきの亀井静香と同じレベルです。どうしようもないよ、ほんと。

とにかく、そういったことをやるためにはどうなのか、どういう問題があるのかというのを押さえなければいけない。簡単に言いますと、日本の軍事力というのは自立できない構造なんです。防衛費4兆8,000億円の内45%ほどが人件費ですが、それはいいんですが、全体の30%から35%しか軍事力の整備には使えない。それは、海上自衛隊の潜水艦に対する能力を高めるためにかなり使われる。航空自衛隊の防空能力を高めるためにかなり使われる。他はお金が回らないんです。アメリカが日本に求めたのはこの二つの能力を高く持つこと。あとはうちがやりますからねという話。日本が自立できる構造の軍事力を持つと危なくてしようがないと思っているからです。これはアメリカの立場から見れば当たり前。

西ドイツが再軍備するときも同じです。ドイツと日本の軍事力は自立できない。戦力投射能力、外国を壊滅させられる能力がないんです。その現実を押さえながら、北朝鮮、やっぱりいてもらわなければいけないと思うんだったら、どれくらいコストがかかるのか、リスクが降りかかってくるのかというのはちゃんと押さえて国民がやるかどうかなんです。日本が自立できる軍事力を持つとするとアメリカは嫌がる。日米同盟は当然なしになります。その場合に今と同じレベルで軍事力を維持しようとすると、自衛隊員の規模は120万人くらい、

今の5倍くらい。今と同じ国家公務員特別職としての給料を出そうとすると、人件費だけで年間13兆円。もちろん規模も大きくなるから年間30兆円近い防衛費が必要です。これはかなわないからコストカットだと、人件費カット、これは国民皆兵です。

国民皆兵というのは、日本人はちょっと認識不足なんですけど、一般の国民の意識が軍隊の中にあるということがシビリアンコントロールとしては一番いい。軍隊が暴走しない歯止めとして一番いいというのはドイツの考え方、今のね。あるいは韓国も民主化運動をやってきた人たちも、それはわかっている。でも、これをやったとしても年間20兆円くらいの防衛費が必要です。結構なコストです。それだけじゃあちょっと肌寒いから効果的な物を持ちたい。核武装論は必ず出ます。そうなってくると国際的に孤立するというリスクと直面する。この巨大なコストに耐える覚悟はあるのか。リスクをうまく乗り越える自信があるのか。それと比べて4兆8,000億円の防衛費で日米同盟をうまく機能させるのとどっちがいいんだ、というところが実はあるんです。米軍再編について、そういった説明をなぜ政府がしないのかという話です。

もちろん日米同盟というのを逆手にとって日本の国益に活かす事もできますよ。例えば外国を攻める能力はないんですよということを政府が言えれば、もう日本の軍事大国化とかいう話はなくなる。僕は、中国人民解放軍に説明するとき、自分たちが間違っていたということをはっきり言っています。でも政府が言ってない限り、事ある毎に言ってくるんです。日本は、政府が「日

本は誇り高く手を縛ります。外国をたたきつぶすような軍事力は持ちません。足りないところはアメリカと同盟関係でいきます。」と言ったら批判できなくなる。その中で国連のPKOを始めとする平和を実現するために軍事組織をいろんな形で使いますけど、そこに必要なだけ自衛隊を出せるようになれば、日本に対する評価と信頼が生まれてくる。それがめぐり巡って日本の安全につながるという話じゃないですか。こっちの方がおそらく現実的だろうということですよ。

そういったことも全然考えずに変な話をするなというのが、実は国会の参考人なんかで呼ばれたとき、私が繰り返し言っている事であります。(次、お願いします。)

ただ、そういう中で、簡単に国民保護計画の話をしなればいけない。(次、お願いします。)まだ先ですね。ここですね。

まず、国民保護計画を機能させるために必要なのは、今、お話をしてきたようなことですよ。物事を科学的に捉える訓練が必要だと。だからやっぱり知識吸収のためのセミナーなんかはやっぱり、特に行政側はやる、マスコミもやる、講演会もいっぱいある。小川をたくさん呼ぶ。私も講演料が儲かる。それがいいですね。

やっぱり、法律や制度を機能させる訓練、TTX、あとで言いますが、テーブル・トップ・エクササイズ、図上訓練などをどんどんやるということですよ。

もう一つは、これは政府も、こういう認識を持たなければいけないんですけど。同じように国民の命を守るために税金を使うと言っても、基礎問題と応用問題というのが



あるんです。消防の能力を高めて、災害の時にちゃんとした国民の命を守れる機能を果たしてもらおう、なんてことは誰も反対しないテーマです。やりやすい。これは基礎問題。

自衛隊をちゃんと維持をして、国の防衛をしようと、どんな大事なテーマだと言っても賛成、反対分かれる。賛成派だけでも議論を百出する。これをまとめるのは大変だ。国内がまとまったと言っても、外国が何か言う。これは国を守るには十分な能力だけど、外国に言いがかりを付けられないレベルに健全かつ適正に維持していくというのは、国民を挙げての知識や能力は必要です。応用問題。応用問題をちゃんと健全にできるためには基礎問題ができなければいけない。日本国民はたまたま慣れてないからやってない。必要じゃなかったからやってないところはあるけれども、基礎問題をやるということ、あつという間にできます。基礎問題ができるようになった日本国民であれば応用問題はちゃんとできるようになります。その期待を持って、僕は消防庁や何かの仕事にも関わらせていただいているんです。

だから、この国民保護計画については、本当は武力攻撃事態前に出すなと言ったんですよ、政府には。まず基礎問題をできるようになろう。だから消防庁を中心にしようというって引っ張ったのは、これは私ですよ。警察庁をこっちに引っ張りたいたか、防衛庁もウロウロしていたけど。消防の任務には国民から疑われるものは何一つないんです。それは、警察や自衛隊の人も一生懸命やっているけど、やっぱりそれに対

して反対とか、疑いを持つ立場の人もいっぱいいます。消防の任務についてはないんです。この基礎問題をやりきれば、応用問題はさうとうカバーできる。消防を中心にやるというのがオーソドックスだろう。そういうことで国民保護計画については考えてきたわけ。

応用問題についてきちんとやるということが、本当は国民保護計画を機能させる第一歩だと思っているんです。(次、お願いします。)

これが最後になりますが、そういう中で、定期的に行うべき演習、そういったものがやっぱりある。システムの完成度を上げていくということですね、この国民保護についての。これは3つくらいあるということでご理解ください。TTX、図上演習、これは関係部署のみ年回4回くらい。これは自衛隊でいうとMMというんですよ。SMじゃないですよ、MM、マップ・マヌーバー、図上演習ですね、地図を元にやる。それから、それを受けて年に2回程度やるんですが、CPX指揮所演習、コマンド・ポスト・エクササイズ。軍隊でいうと司令部にあたる部分にいる人ばかりが出てくる。後はそれをサポートする人だけです。これは規模は、その組織に応じてやればいい。やればやるほど問題点は出ますから、それを克服できるように変えていく。日米共同のCPXなんていうと3,000人規模とか5,000人規模でやっていますけど。数人規模、数十人規模だってありうる。それを受けてFTX実働演習をやる。それは関係者全部やる。

沖縄でいいますと、災害で考えなければ

いけないのは、津波なんかの問題があるでしょう。津波の避難計画がちゃんと機能するか、県民全員が参加するというのが年に1回あると、ちゃんと機能する計画にすぐ変えていきます。そういったことをきちんとやる中で、ようやく我々は国民保護計画を機能させることができるんだということなんです。

とにかく基礎問題から入り応用問題に入っていく。物事を科学的に捉える。木を見て森を見ずにならない。そして我々が税金で維持している政治的システムとしての日米同盟などを北朝鮮などの脅威に対してはきちんと機能して、弾道ミサイルにしても発射させないようにする。そして国内においては、そういった法律や制度、システムは機能するかどうか、それをこういう演習によってチェックをし、完成度を上げていく。それをやっぱり休むことなく着実にやっていく中で我々の本当の安全、本当の平和というものが実現できるんだということなんです。

私は、自分の母校である同志社大学の神学部と呼ばれたときに、チャペルで牧師相手に講演したことがある。89年に、「平和を実現する祈り」という演題でしたが、最初に言ったのは、牧師さんたちに、「お祈りで戦争がなくなったんですか」と聞いたんです。ここにある茨の冠が落ちて来るのではないかと思ひましてね、「罰当たり」とかいつて。やっぱり戦争をなくそう、平和を実現しようと思ったら、その思いを本当の力に変えていく営みが必要なんです。念仏を称えているだけではだめだ。アーメンと言っているだけではだめなんです。そ

このところをちゃんとやるということが問われている。

日本の民主主義というのは、納税者が自分たちの税金の使い道をちゃんと押さえ、それを機能するように政治を通じて働きかけて始めてまともになるということですね。そのへんをまず沖縄から実現していただきたい。そのお願いをいたしまして、私の話を終えたいと思います。どうも乱暴雑駁なお話を、最後までご清聴ありがとうございました。

## 質疑応答

司会

小川さん、ありがとうございました。

大変、時折ユーモアも交えながらの分かりやすい講演をしていただいて、どうもありがとうございました。私はテレビの朝の情報番組などでも小川さんは何度か拝見させていただいていて、その時とそのままのとてもやさしい口調というか、分かりやすい、そしてずいぶん力強いという感じの講演でございまして、本当に大変勉強になりましたけれども、せっかくの機会でございますので、やはりこういった機会はないですし、冒頭の方にもお話をさせていただきましたが、本日は皆様と共に国民保護について考えていきたいというフォーラムとなっておりますので、ここで少しのお時間でございますが、かなりお時間が終わりの方に近づいておりますが、せっかくですので少し質疑応答のお時間とさせていただきたいと思います。ぜひ皆様、この機会にご質問をぜひしたいという方がいらっしゃいましたら、まとめていただいて、ステージの方の準備をさせていただいておりますので、まとめていただきたいと思いますと思うんですけれども。私、個人的には今の中で一つッ？！　　というか、新鮮に思ったのが、アメリカが、日本が日米同盟を解消するのをちょっと恐れてきたんだということが一つあったので、アメリカが、日本が日米同盟から離れてしまう、解消される恐ろしくて、どんなものが、そこまで日本って偉大な国だったかななんて思ったりしてね。あんなすごい偉大な軍事力を持って、お金も持っていてという国から、日本はそんな

に重要なパートナーなのかなという、改めてちょっと新鮮な感じがしたんですけれどもね。そういった面とか、ちょっと伺ったりしたいなと思うんですが。

他にも基調講演の議題でもかまいませんし、今の小川さんの話でもかまいませんし、皆さんに今まで聞かれた中での質問、もしくは今まで聞かれた中でなくても、国民保護に関して質問等がありましたら受けたいと思います。

それでは、ここで進行を小川さんをお願いしたいと思います。小川さん、お願いいたします。

小川和久

すみません、押しちゃって。後10分くらいで済ませといわれているものですから。

まず、会場からのご質問をいただく格好がいいと思うんですね。これは今日の政府の再度、それから沖縄県の再度、あるいは私の乱暴な話に対するものでもけっこうでございます。聞かないと損ですよ。どうぞ。今、マイクが行きます。

フロアーからの声（金城）

ありがとうございます。NPO団体の事務局長をしております金城と申します。よろしく願いいたします。

2点ほどお聞きしたいことがございます。まず、ミサイルの効果ということについてです。先ほど小川先生のお話の中でちらっと出てきた話で、ビルが半分くらい崩れる程度の威力であるというお話をなさっていました。だったら今言われているミサイル対策として屋内退避を国民に求めるんだと。警報が発令されたら屋内退避をする

んだという部分が出てくるわけなんですけれども、本当にこのミサイルの威力の程度というのは、そういうものでというふうに考えてよいものなんでしょうか。

小川和久

どうもありがとうございます。どうぞお座りください。

フロアーからの声（金城）

あともう1点ですね。それと、最近、イスラエルとレバノンの戦闘がある中で、輸送路での空爆というのが主に行われます。住民の避難ということ考えた時に、幹線道路をやっぱり攻撃してくるということは往々にしてあるわけでありまして、特に沖縄という所は道路でしか輸送機関がございません。ですからやっぱり狙おうと思えば空爆という形で、航空力の攻撃によってそういった輸送路を抑える。輸送路を抑える中で住民も巻き込まれてしまうと。避難誘導している最中のバスなどが襲われるというようなことが往々にしてあるのではないかなと思います。

戦時国際法で住民への攻撃が禁止されているのにも関わらず、結局のところレバノンでも民間のトラックが空爆に遭ったりというような事が現に起こっているわけで、だからそういったことに関してどういうような見識をお持ちなのかなということが2点目でございます。以上です。

小川和久

どうも重要なお質問ありがとうございます。

まず、2点目から言いますと、レバノンの場合は、これはヒズボラが一般住民と見分けのつかない格好で動いて来るという問

題があるといったようなことを押さえなければいけません。これはアフガニスタンでもイラクでも必ずアメリカ軍の空爆に関する誤爆の問題があります。ただ、誤爆をやらせるような格好に持って行って誤爆が起きてしまったケースもある。非常に難しいところです。

この輸送路を叩くかどうかという問題とレバノンの問題はちょっと違いますね。ヒズボラが活動しているレバノンのある地域に対して、シリアからの支援が行き届かなくなって、継戦能力、闘い続ける能力がどんどん低下していくことを目指したイスラエルのオペレーションだった面はあるわけでありまして。これは単に逃げまどっている避難民に対して避難路を攻撃するといったような性格なものではないということです。基本的には。

ただ、そういった事態が起きないように外交の力を発揮させ、その中に必要なだけ、例えば強制力として相手を譲歩させるための力として軍事力や同盟関係を位置づけていって、きちんとコントロールするのが基本でしょうね。

それから弾道ミサイルの威力なんですけど、例えば第二次大戦の時、弾道ミサイルの最初のルーツといわれるV2型ロケットを当時のドイツが作った。あれを何発撃ったと思います？ 4,300発、スカッドの原形みたいなものですね。ロンドン市内だけで1,083発落ちました。それでイギリスは潰れましたかという話です。だからビルの半分が壊れるくらいだというのは、それは本当に専門家同士の間で言っただけの表現なんでしょうね。一般の市民の方と一

緒にいるところで、こういう表現というのはまずかったかなと思っていますよ。ビルの半分といったって、六本木ヒルズの半分といったら大変なものですし、避難できない人がいっぱいいたら何千人も亡くなるようなケース。だからそういう表現は適切じゃなかったと思っていますが、例えば陸上自衛隊の特化部隊に勤務する。特化というのは砲兵ですね。そうするとどれくらい大砲の弾の威力があるものか、ないものかと言うのはわかるはずです。弾道ミサイルの通常弾頭TNT火薬の入ったものは大きな大砲の玉だと思えばいいんです。陸上自衛隊で一番大きいのは203mmの流弾砲の玉です。20.3cmの直径のやつです。一番遠くまで飛ばす形だと、30km先まで撃てます。92kgの砲弾が落ちて、破裂して4,400個くらいの金属片を振りまく。その金属片で殺傷する。この範囲はどのくらい、80m四方です。それくらいしかないんです。こういうふうに跳ねるから。だから弾道ミサイルが落ちてきて破裂をする。その時の威力とか爆風等の破片によって殺傷効果が及ぶ範囲というのは限定されるということです。だからとにかくそういったものが及びにくいところに入ってしまおうというのが基本です。

それから、ついでながら申し上げておきますと、よくテレビとか雑誌とかで書いた本もありますが、生物化学兵器を打ち込んでくるといいいますが、生物兵器は基本的にない。これは、そのまま打ち込むと燃えてしまう。意味がない。目標上空2,000m、2km上空で弾頭を爆発させて開く、これでも燃えてしまうんです。これは特殊部隊な

んかは自分でばらまいたり、自分が感染しているんな所へ入っていく。ここに居れば次の日はみんな発病しているという、そっちの方が効果的なんです。

それから、化学兵器も、目標上空2kmで弾頭は開くんですが、大部分の化学兵器は揮発性が高いからそこで燃えます。燃えないで降ってくるのは、第一次大戦以降ずっと使われているマスタード、古いやつ。それから第二次大戦以降に生まれた神経剤の一種VX、これだけです。VXは半分くらいが降ってきます。半分は燃える。マスタードは7割くらい燃えて3割くらい降ってきます。1km四方を汚染する。だから何でもかんでも生物・化学兵器を弾道ミサイルで撃ってくるという話は、ちょっと整理しなければいけない。通常のみ사일とか砲弾や爆弾ではありませんね。

やっぱり基本的には地下に入る。あるいはシェルターを作っておくというのが弾道ミサイルに対して動揺しないですむ。相手の脅しの狙い通りにこっちが踊らされない基本的な取り組みではないかなと思います。どうも重要なご質問、ありがとうございました。

自分で答えておいて、次に何かないですかというのは変な話ですが...

フロアーからの声(真栄城)

個人の立場で参加していますので会社名は伏せておきますけど、私、真栄城と申します。

質問は、米軍が、アメリカがかなりフェアで、在日米軍の経費についての70%を日本が補てんをしているんだということを中心に明確に公表しているというふうにお

っしゃいましたけれども、CNNとかでいろいろ見ていると、在日海兵隊とか在日米軍の兵士とかにインタビューがいろいろあったりして、「俺たちは日本から1銭ももらってないけれども、アメリカの司令官が行けというんだったらどこにでも行くんだぞ」ということで、つまり日本がアメリカの核のただ乗りをしているんだみたいな言い方の議論みたいな話がよくあって、そういうような世論調査をして、どちらかというと日本がすごく特をしていて、日本は大して金を払ってないのに恩恵を受けているんだというふうにアメリカの方が世論を操作しているのではないかと、情報操作ですね、そういうふうに見えてしょうがないんですけれども、しかも日本政府の方もある程度それをわかっていて、アメリカに恩義があるんだぞというような雰囲気をごわせて、その負担をちゃんと出してる。実際には小川さんがおっしゃるように、実は日本は軍事的には得をしているかもしれないけれども、そのからくりを全部説明しないことによって、うまく情報が伝わらないことによる不幸というのがかなりあるのではないかと。

一つ言いたいのは、とにかくアメリカが日本に対して在日米軍に関して日本が相当な負担をしているということをアメリカ国民にもあまり知られたくないような動きをしているのではないかというふうに感じるんですけど、どうなんでしょうか。

小川和久

これは、それほど深刻に考える必要はないんですね。日本側が自分たちの税金についてきちっと公表し、時にはアメリカに乗

り込んでアメリカの議会でちゃんと説明したり、アメリカのメディアに出ればいい話です。

アメリカの軍の連中は、ほとんど無知なんです。自衛隊員に比べると、そのへんの知識ないよね。例えば日本の人事院の上級職研修で、日本の東京帝国主義大学、法学部を出た人がずらっといる中で、アメリカの軍人なんか、若い大尉くらいが来るときがあるんですよ。わざと聞くのよね、僕は。何も知らへんよ。ところがアメリカの軍人が何か言うと、本当だと日本人は思っちゃうのね。そういうことでずいぶんおかしな事になっているんです。お前、何で知らないんだよというくらいですよ。だから、大使館に勤務している武官の補佐官をやっている女性の大尉に、韓国にいる米軍のファミリーメンバー、家族は何人だと聞いたら、10万人とか言うんですね。冗談言うなよ。日本だってそんなに置いてないんだぞと。すぐ脱出できるように、例えば韓国についてはアメリカはずっとやってきたのは、戦場としての位置づけなんです。休戦状態だから。基本的には単身赴任なんですよ、あそこは。アメリカでは珍しく。もちろん奥さん連れていっていい、あるいは連れていかなければいけない立場とか、共働きもありますけどね。だからファミリーメンバーは限られている。それを大使館に勤務している27、28歳の大尉が知らない。それが上級職研修に出てきているから、何でも知っているだろうと日本側は思っちゃうのね。そういうちぐはぐなところはあります。だから、こちらがちゃんと事実を抑えて説明したら、アメリカの人はそのへんは

フランクですから、あるいは素直ですから、「ああ、そうだったのか」と言いますよ。アメリカのメディアは全然知らないね。アメリカの新聞やテレビ、メジャーなところだから知っているだろうといたら、間違いですよ。私のところはしょっちゅうニューヨークタイムスやワシントンポストの支局長が来るけど、人工衛星、偵察衛星と早期警戒衛星の違いがわからないやつとか、そんな者ばかりなんです。

ドイツのテレビが来たら、今度は工作船事件の時、「海上保安庁は北朝鮮の15人の見殺しにした」とかいうからね、「お前な、立ち泳ぎして撃ってくるんだよ」と言ったら、「立ち泳ぎして撃つことができるんですか」と聞くわけね、ドイツ人が。だから「お前、軍隊行かなかったの」と言ったら、「行きませんでした」「俺は自衛隊行ったんだよ」立ち泳ぎしながらいくらでも撃てます。そのレベルのやつに振り回されているのよ、日本は。だからやっぱりそういう議論があるというのは、我が姿なんです。我々がちゃんとしていたらそういう議論はだんだん整理されます。そのへんを考えていけばいい。嘉手納基地の前に行って、「お前、これ知っているか」と、一々出てくるやつに聞いたらいいですよ。殴られない範囲でね。

でもね、昔、僕は西銘知事の時代に、高速道路のサービスエリアに弾が飛んでいった事件や何かがあって、高速道路の方に標的を向けてきたバカな四軍調整官がいたでしょう。だからテレビに出て言ったのよね。これは日本側の問題が大きい。たかだか中将だと。俺だって自衛隊にいればすぐ中将

になるんだ、あの時。ガバナーはもっと偉いんだよ、知事は。だからちゃんと言いなさい。こいつがだめだったらアメリカに行って言いなさいという話を、あの時はNHKで言ったじゃないですか。やっぱり占領されている意識が日本人は強すぎるのね。このへんはちゃんと整理すればいい。

僕はアメリカ大好きなんです。アメリカほどいい相手の国はないし、それをちゃんと、日本は日本の国益に使えるなければだめですよ。ということで、お答えにさせていただきます。ありがとうございました。

フロアーからの声（大竹）

よろしくお願いします。大竹といます。ちょっと緊張しておりますけれども、よろしくお願いします。

今回の国民保護計画ですけど、小川先生のお話では、自衛隊と消防庁とで仕事といいますか、任務の住み分けがされているという話だったんですけど、やはり気になるのは自衛隊とのつながりの深さというところが気になるんですね。

新里課長からいただいた、こちらのレジュメのところに、関係機関と書いてあるのは、これはもう自衛隊をここに含むと考えてよろしいんでしょうか。やっぱり自衛隊とのつながりの深さというのが、その関係機関が示されているふうに、例えば連絡調整員を双方に置くくらい関係と見てよろしいんでしょうか。

府本禮司

県の方からお答えいたします。一つ、国民保護計画を作るときに、国民保護協議会を作っています。そのメンバーの中に自衛隊員が入ってございます。ただし、国民保

護計画を実施する際の一番の基本は、自衛隊は自衛隊の役目がございます、先ほど言ったように、それで住み分けをしているということでもあります。まず自衛隊は敵を排除するという仕事がございますから、それをやっていただくと。それ以外に我々は警察、消防、それから皆さん方の協力を得て避難というふうなことをやる。基本的には国民保護の場合は、必要な時に要請はしますけれども、彼らが常に我々のいうとおりに出てくれるわけではないんです。基本的には警察、それから消防、それから海上保安庁、それから県の職員、市町村の職員の方々、そういう人たちの努力と連絡でちゃんとやっていくという住み分けがあります。ただし、そういう事態になった時には、相互の連絡が必要でございますので、当然のことながら対策本部を開きますから、その時には連絡員として出てきて、情報を交換していくと。そういうことにならないと、どちらの方にどういう形でというのはできませんので、そういう種分けはしてございます。だから、いわゆる自衛隊というのは、それぞれの役割がもう決まっておりますので、そう簡単に一緒になることはないということでございます。

司会

どうも、ではよろしいですか。

ありがとうございました。

大変お名残惜しいというか、まだまだ質問等のある方、いらっしゃると思うんですけども、ここでお時間が迫ってしまいましたので、質疑応答を終了させていただきたいと思うんですけども。またぜひ小川さんには沖縄にまたぜひいらしていただき

たいと思います。ありがとうございました。

改めまして、本日、基調講演を努めていただきました、講演していただきました濱田室長、そして特別講演の講師をしていただきました、また質疑応答を進行していただきました小川さんに大きな拍手をお送りくださいませ。

(拍手)

本日はありがとうございました。

本当に貴重なお話をありがとうございました。

府本統括監、そして新里課長、お疲れさまでございました。

それでは皆様、大きな拍手でお見送りくださいませ。ありがとうございました。

(拍手)

それでは、本日のフォーラムの様子は、9月23日、24日放送の県の広報番組『うまんちゅ広場』でも放送されます。

また、国民保護に関する情報ですね。県の防災危機管理課のホームページにも随時掲載しておりますので、こちらもご覧いただけましたらと思います。どうぞ今後ともご意見、ご要望がございましたら、いつでもお寄せください。

そして皆様、アンケートの方をぜひご協力いただきたいと思います。お帰りの際にお出口の方の箱の方にお入れいただけましたら幸いです。

以上をもちまして、沖縄県国民保護フォーラムを閉会させていただきます。本日はお忙しい中お集まりいただきまして誠にありがとうございました。